【表紙】

【提出書類】半期報告書【提出先】関東財務局長【提出日】2025年9月30日

【計算期間】 第3期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

【ファンド名】 ダイワ・ワールド・ファンド・シリーズ -

ダイワ・ブラックストーン・プライベート・クレジット・ファンド (Daiwa World Fund Series - Daiwa Blackstone Private Credit Fund)

【発行者名】 IQ EQファンド・マネジメント (アイルランド) リミテッド

(IQ EQ Fund Management (Ireland) Limited)

【代表者の役職氏名】 取締役 ポール・オシェイ

(Paul OShea, Director)

【本店の所在の場所】 アイルランド、ダブリン2、サー・ジョン・ロジャーソンズ・キー76番

(76 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2, Ireland)

【代理人の氏名又は名 弁護士 三浦 健 称】 同 大西 信治

【代理人の住所又は所 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング

在地】 森・濱田松本法律事務所外国法共同事業

【事務連絡者氏名】 弁護士 三浦 健

 同
 大西
 信治

 同
 中野
 恵太

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング

森・濱田松本法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03(6212)8316

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1 【ファンドの運用状況】

IQ EQファンド・マネジメント(アイルランド)リミテッド(以下「管理会社」といいます。)が管理するダイワ・ワールド・ファンド・シリーズ - ダイワ・ブラックストーン・プライベート・クレジット・ファンド(Daiwa World Fund Series - Daiwa Blackstone Private Credit Fund)(以下「ファンド」といいます。)の運用状況は、以下の通りです。

(1)【投資状況】

資産別および地域別の投資状況

(2025年7月末日現在)

資産の種類	国名	時価合計	投資比率
貝座の性規		(米ドル)	(%)
投資信託	アメリカ合衆国	1,396,223,749.59	94.33
現金・その他の資	産(負債控除後)	83,854,403.49	5.67
合	計	1,480,078,153.08	100.00
(純資産総額)		(約221,109百万円)	100.00

- (注1)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じです。
- (注2)アメリカ合衆国ドル(以下「米ドル」といいます。)の円換算は、便宜上、2025年7月31日現在における株式会社三菱 UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=149.39円)によります。以下同じです。
- (注3)ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設定されていますが、各受益証券は、米ドル建てのため以下の金額表示は 別段の記載がない限り米ドルをもって行います。
- (注4)本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してあります。したがって、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してあります。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。
- (注5)本「1 ファンドの運用状況」における「(1)投資状況 資産別および地域別の投資状況」および「(2)運用実績 純資産の推移」において記載される純資産総額の金額は、各項目における四捨五入の計算方法の違いにより、完全に は一致しない場合があります。

IQ EQファンド・マネジメント (アイルランド) リミテッド(E38530) 半期報告書 (外国投資信託受益証券)

投資有価証券の主要銘柄

(2025年7月末日現在)

順位	銘柄名	国・地域名	4 番米百	数量(口数)	取得	骨価額 (米ドル)	眼	持価 (米ドル)	投資比率
川只山工	亚伯们分节	国 地域石	作里光只		単価	合計	単価	合計	(%)
1	Blackstone Private Credit Fund Class I	アメリカ 合衆国	投資信託	55,493,789.73	25.23	1,399,886,778.05	25.16	1,396,223,749.59	94.33

投資不動産物件

該当事項はありません(2025年7月末日現在)。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません(2025年7月末日現在)。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

2025年7月末日前一年間における各月末の純資産の推移は、以下の通りです。

	純資産総額		基準	価額
	米ドル	円	米ドル	円
2024年 8 月末日	628,790,943.99	93,935,079,123	105.16	15,710
9月末日	645,113,586.09	96,373,518,626	105.06	15,695
10月末日	677,856,583.35	101,264,994,986	105.16	15,710
11月末日	728,639,412.13	108,851,441,778	104.95	15,678
12月末日	823,852,661.77	123,075,349,141	104.83	15,661
2025年 1 月末日	1,003,136,135.97	149,858,507,352	104.84	15,662
2月末日	1,095,574,859.79	163,667,928,304	104.63	15,631
3月末日	1,212,812,132.37	181,182,004,454	104.24	15,572
4月末日	1,275,122,905.66	190,490,610,876	104.02	15,540
5 月末日	1,344,944,758.45	200,921,297,464	104.10	15,551
6月末日	1,422,059,174.18	212,441,420,030	103.95	15,529
7月末日	1,480,078,153.12	221,108,875,294	103.92	15,525

⁽注)ファンドの純資産総額および基準価額は、財務書類に記載の金額とは異なることがあります。

上記に記載のファンドの純資産総額および基準価額は、月次の評価日に算出され、公表された価額であり、ファンド設立後最初の5年間において、当該価額には設立費用の償却が含まれます。

参考情報

※選去の実績を示したものであり、行来の成果を示唆・保証するものではありません。
※金額および比率を表示する場合には、四捨五入してあります。したがって、合計の数字が一致しない場合があります。



【分配の推移】

下記期間および2025年7月末日前一年間における各月の分配の推移は、以下の通りです。

	1 口当たりの分配金	
	米ドル	円
第1会計年度	2.80	418
第2会計年度	8.31	1,241
2024年 8 月 1 日 ~ 2025年 7 月末日	8.23	1,229
2024年 8 月	0.70	105
9月	0.72	108
10月	0.70	105
11月	0.68	102
12月	0.64	96
2025年 1 月	0.59	88
2月	0.69	103
3月	0.66	99
4月	0.71	106
5月	0.71	106
6月	0.71	106
7月	0.72	108

参考情報

分配の推移

(クラスA(米ドル建て)受益証券)

	1口当たりの分配金
	米ドル
第1会計年度	2.80
第2会計年度	8.31
2024年8月1日~2025年7月末日	8.23
設定来累計 (2025年7月末日現在)	15.90

【収益率の推移】

下記期間における収益率は、以下の通りです。

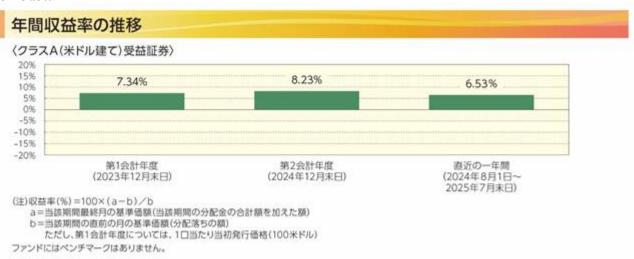
期間	収益率 ^(注)
2024年8月1日~2025年7月末日	6.53%

(注)収益率(%)=100×(a-b)/b

a = 当該期間最終月の基準価額(当該期間の分配金の合計額を加えた額)

b = 当該期間の直前の月の基準価額(分配落ちの額)

参考情報



2 【販売及び買戻しの実績】

2025年7月末日前一年間における販売および買戻しの実績ならびに2025年7月末日現在の発行済口数は、以下の通りです。

	販売口数	買戻口数	発行済口数
2024年8月1日~	8,674,529	134,843	14,242,866
2025年7月末日	(8,674,529)	(134,843)	(14,242,866)

⁽注)括弧内の数字は、本邦内における販売口数、買戻口数および発行済口数を表します。

3 【ファンドの経理状況】

- a.サブ・ファンドの日本文の中間財務書類は、米国において一般に公正と認められる会計原則に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものです(ただし、円換算部分を除きます。)。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第5項ただし書の規定の適用によるものです。
- b. サブ・ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。)の監査を受けていません。
- c.サブ・ファンドの原文の中間財務書類は、米ドルで表示されています。日本文の中間財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されています。日本円による金額は、株式会社三菱UFJ銀行の2025年7月31日現在における対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=149.39円)で換算されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合があります。

(1) 【資産及び負債の状況】

ダイワ・ワールド・ファンド・シリーズ ダイワ・プラックストーン・プライベート・クレジット・ファンド

2025年6月30日に終了した6ヶ月における半期報告書および未監査財務書類

未監查資産負債計算書

	2025年6月30日現在		
	注記	米ドル	千円
資産			
現金および現金同等物	4	32,493,643	4,854,225
投資、公正価値(取得原価:1,320,886,778米ド ル(197,327,276千円))	8	1,317,778,688	196,862,958
対象ファンドからの未収金		4,052,370	605,384
申込受益証券未収金		141,667,271	21,163,674
未収配当金		11,350,784	1,695,694
前払金およびその他の未収金		5,876	878
資産合計		1,507,348,632	225,182,812
		·	
負債			
未払分配金		18,885,990	2,821,378
買戻し受益証券未払金		4,046,774	604,548
未払販売報酬	3	1,618,281	241,755
未払管理事務代行報酬	3	732,886	109,486
未払サービス管理報酬	3	577,958	86,341
未払投資運用報酬	3	462,366	69,073
未払管理報酬	3	365,406	54,588
未払代行協会員報酬		231,183	34,536
未払監査報酬		49,154	7,343
未払専門家報酬	3	40,576	6,062
未払受託報酬	3	33,601	5,020
未払費用		42,686	6,377
負債合計		27,086,861	4,046,506
純資産	_	1,480,261,771	221,136,306

未監査損益計算書

	2025年1月1日から2025年6月30日 までの会計期間		
	注記	米ドル	千円
投資収益			
受取配当金(856,594米ドル(127,967千円)の源泉 徴収税控除後)		57,345,998	8,566,919
受取利息		388	58
投資収益合計		57,346,386	8,566,977
費用			
販売報酬	3	4,263,066	636,859
サービス管理報酬	3	1,522,523	227,450
投資運用報酬	3	1,218,019	181,960
代行協会員報酬		609,009	90,980
管理事務代行報酬	3	455,505	68,048
管理報酬	3	365,406	54,588
受託報酬	3	60,967	9,108
専門家報酬	3	29,946	4,474
監査報酬		15,620	2,333
保護預かり報酬		15,252	2,278
その他報酬	_	27,030	4,038
費用合計	_	8,582,343	1,282,116
投資純利益		48,764,043	7,284,860
投資に係る実現純損失および未実現純評価損の変 動			
投資に係る実現純損失		(7,477)	(1,117)
投資に係る未実現純評価損の変動		(10,924,672)	(1,632,037)
投資に係る実現純損失および未実現純評価損		(10,932,149)	(1,633,154)
運用による純資産の純増加		37,831,894	5,651,707

未監査純資産変動計算書

2025年1月1日から2025年6月30日までの会計期間

O CO ZNI	401-0
米ドル	千円
1,002,635,863	149,783,772
37,831,894	5,651,707
(48,138,405)	(7,191,396)
(48,138,405)	(7,191,396)
494,667,742	73,898,414
(6,762,226)	(1,010,209)
26,903	4,019
487,932,419	72,892,224
1,480,261,771	221,136,306
	米ドル 1,002,635,863 37,831,894 (48,138,405) (48,138,405) 494,667,742 (6,762,226) 26,903 487,932,419

未監査キャッシュ・フロー計算書

2025年1月1日から2025年6月30日 までの会計期間 米ドル 千円 営業活動によるキャッシュ・フロー 運用による純資産の純増加 37,831,894 5,651,707 運用による純資産の純増加を営業活動に使用したキャッ シュ純額に調整するための調整 投資有価証券の購入 (631,000,000)(94,265,090)投資有価証券の売却 6,779,370 1,012,770 投資に係る実現純損失 7,477 1,117 投資に係る未実現純評価損の変動 10,924,672 1,632,037 営業資産および負債の変動 対象ファンドからの未収金の減少 7,841,773 1,171,482 未収配当金の増加 (5, 152, 257)(769,696)前払金およびその他の未収金の増加 (878)(5,876)未払販売報酬の増加 710,379 106,124 未払管理事務代行報酬の減少 (14,274)(2.132)未払サービス管理報酬の増加 253,707 37,901 未払投資運用報酬の増加 202,965 30,321 未払管理報酬の増加 158,909 23,739 未払代行協会員報酬の増加 15.161 101,483 未払監査報酬の増加 15.620 2.333 未払専門家報酬の減少 (18,220)(2,722)未払受託報酬の減少 (815)(122)未払費用の増加 17,657 2,638 営業活動に使用したキャッシュ純額 (571,345,536)(85, 353, 310)財務活動によるキャッシュ・フロー 受益証券の発行、申込受益証券未収金控除後 634.578.767 94,799,722 受益証券の買戻し、買戻し受益証券未払金および買戻手数 (8,940,610)(1,335,638)料収益控除後 受益者への分配、未払分配金控除後 (39,002,918)(5,826,646)財務活動によるキャッシュ純額 586,635,239 87,637,438 現金および現金同等物の増減 15,289,703 2,284,129 現金および現金同等物期首残高 17,203,940 2,570,097 現金および現金同等物期末残高 32.493.643 4.854.225

添付の注記は、本未監査財務書類の不可欠な一部である。

現金および現金同等物の概要

マネー・マーケット・ファンド

32,493,643

4,854,225

未監査財務書類に対する注記

1.組織

ダイワ・ワールド・ファンド・シリーズ(以下「トラスト」という。)は、ケイマン諸島の法律に基づき、2023年3月2日付の信託宣言(以下「信託証書」という。)により設定されたオープン・エンド型アンブレラ・ユニット・トラストである。トラストはアンブレラ・ユニット・トラストとして設立された。ダイワ・ブラックストーン・プライベート・クレジット・ファンド(以下「ファンド」という。)は2023年3月2日に設定され、信託証書に従って設定されたトラストのユニットで構成され、トラストのサブ・ファンドを構成している。ファンドは2023年5月31日に運用を開始した。トラストは、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法(2021年改正)の第4(1)(b)条に基づき投資信託として登録されており、同法に従って規制されている。

トラストはアンブレラ・ユニット・トラストとして設定されている。別個のポートフォリオまたはサブ・ファンドを設立および設定することができ、関連するファンドに帰属する資産および負債が適用される。各ファンドにのみ関連する受益証券が発行されることとなる。各サブ・ファンドの詳細については、英文目論見書のアペンディクスに別途記載される。本未監査財務書類はファンドのみを対象としている。

信託証書はケイマン諸島の法律に準拠する。すべての受益者は信託証書およびその追補信託証書の条項の 恩恵を受ける権利を有し、それに拘束され、また通知を受けているものとみなされる。(a)サブ・ファンドに 関連する英文目論見書および関連アペンディクスの条項、および(b)当該サブ・ファンドに関連する信託証書 および追補信託証書の条項の間に矛盾がある場合は、後者の文書の条項が優先する。

ファンドの唯一の受益者は大和証券株式会社である。2025年6月30日現在、大和証券株式会社はファンドの受益証券を100%保有している。

ファンドの投資目的は、当期収益と、程度は低いものの長期的な資本増価を生み出すことである。ファンドは、2020年2月11日に設立され、非分散型のクローズド・エンド型運用投資会社として組成されたデラウェア州の法定信託であるブラックストーン・プライベート・クレジット・ファンド(以下「対象ファンド」という。)が発行するクラス 対象ファンド受益証券に実質的に全資産を投資することにより、この投資目的の達成を目指している。

IQ EQファンド・マネジメント(アイルランド)リミテッドは管理会社であり、各サブ・ファンドの資産の投資および再投資の管理、各サブ・ファンドに関する借入の実行、各サブ・ファンドの受益証券の発行および買戻しについてファンドの信託証書に基づき責任を負う。

ダイワ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドは投資運用会社であり、ファンドの資産の投資 および再投資の管理について責任を負う。

CIBC カリビアン・バンク・アンド・トラスト・カンパニー (ケイマン) リミテッドはトラストおよび ファンドの受託会社である。

バンク・オブ・ニューヨーク・メロンは受託会社とのサービシング契約に基づきファンドの管理事務代行 会社であり、ファンドの日常的な管理事務を行っている。

2.重要な会計方針

2.1 作成の基礎

2025年6月30日に終了した会計期間における本中間未監査済財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則(以下「米国GAAP」という。)に準拠して作成されている。また、ファンドは財務会計基準審議会(以下「FASB」という。)会計基準コード化体系946「金融サービス-投資会社」の会計および報告指針に従っている。

未監査財務書類の作成では、経営者に、未監査財務書類に報告される特定の金額に影響を及ぼす見積りおよび仮定を行うことが要求される。これらの見積りは、現在の事象や行動に関する経営者の最善の知識に基づいているが、実際の結果は、これらの見積りと異なることがあり、その差異は重要なものとなる可能性がある。

2.2 純損益を通じて公正価値で測定する投資

純損益を通じて公正価値で測定に分類されるすべての金融商品は公正価値で測定され、公正価値の変動は 未監査損益計算書に認識される。

投資の購入と売却は、ファンドが資産の購入または売却を約定した日である約定日ベースで認識される。

ファンドは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、または金融資産 を譲渡し、その譲渡が一般に公正妥当と認められた会計原則に従って認識中止の要件を満たした場合に、金 融資産の認識を中止する。金融負債は、契約上の特定された債務が免責、取消し、または失効となる場合に 認識を中止する。

2.3 現金および現金同等物

現金は、手元現金、金融機関に預けられた要求払い預金である。現金同等物には、容易に換金可能で、当初満期が3ヶ月以内である、十分な信用力があり、流動性の高い短期投資が含まれる。現金同等物は、取得原価に未収利息を加えた金額で計上され、これは公正価値に近似している。 現金同等物は、投資目的ではなく、短期的な流動性要件を満たすために保有されている。現金および現金同等物は、主要な金融機関に保有されており、その残高が適用される連邦預金保険公社(以下「FDIC」という。)または証券投資家保護公社(以下「SIPC」という。)の限度額を超える部分については、信用リスクにさらされる。

2.4 申込受益証券未収金および買戻し受益証券未払金

申込受益証券未収金および買戻し受益証券未払金は、契約済であるが会計期間末までにまだ引き渡されていない受益証券の発行に係る未収金および買戻しに係る未払金である。会計期間末後に支払われたが、会計期間末の純資産価額に基づく買戻しおよび発行は、2025年6月30日現在の未監査資産負債計算書において、申込受益証券未収金および買戻し受益証券未払金として計上されている。

2.5 費用

費用は、発生主義に基づき会計処理される。

26 投資

ファンドは、対象ファンドへの投資を、対象ファンドの純資産に対するファンドの比例持分に基づき公正価値で計上している。対象ファンドに保有される投資は、実務上の簡便法として純資産価額(以下「NAV」という。)を用いて評価される。

ファンドの対象ファンドへの投資に割り当てられた価額は、入手可能な情報に基づいており、その金額は 将来の状況に左右され、対象ファンドへの投資が清算されるまで合理的に決定できないため、必ずしも最終 的に実現する可能性のある金額を表すものではない。

2.7 実現および未実現損益

当会計期間中に発生したすべての実現および未実現損益は、当会計期間の運用による純資産の増加を算出する際に未監査損益計算書に含まれる。ファンドの信託証書に従い、投資に係る実現および未実現純損失は分配の対象とはならない。投資取引に係る実現損益は、平均原価法に基づいて計算された取得原価を用いて算定される。

2.8 受益者への分配

管理会社は(受託会社と協議の上)、随時、当該受益証券に帰属する純利益および当該受益証券に帰属するファンドの信託基金の資本から分配金(現金に限る)を宣言することができる。期末後の受益者への分配金の宣言については、注記11を参照のこと。

2.9 機能通貨と表示通貨

ファンドの機能通貨は米ドルであり、これはファンドの投資の大半が米ドル建てであるという事実を反映 している。表示通貨は米ドル(USD)である。

為替取引は、取引日の実勢為替レートを使用して機能通貨に換算される。かかる取引の決済および外貨建 貨幣性資産および負債の会計期間末時点の為替レートでの換算から生じる為替差損益は、未監査損益計算書 において認識される。

2.10 設立費用

設立費用はトラストおよびファンドの設立に関連する初期費用である。純資産価額算定の目的においては、主要書類および関連するマーケティング資料の印刷・配布に関連する費用、主要書類の作成に関連するファンドの法務費用は、運用開始後5年間にわたり償却される。未監査財務書類目的においては、米国GAAPに準拠するため、設立費用は運用開始初年度に全額費用計上された。

2.11 対象ファンドからの未収金

対象ファンドからの未収金は、会計期間末時点で契約済であるがまだ引き渡されていない取引に対する未収金である。当該金額は、未監査資産負債計算書に含まれている。

3. 関連会社との重要な契約および取引

管理会社

IQ EQファンド・マネジメント(アイルランド)リミテッドはファンドの管理会社である。管理会社はファンドの資産から、NAVの年率0.06%で毎月後払いされる報酬を受け取る権利を有している(最初の月次計算期間はファンドの設定日に始まり、当該設定日を含む。)。また、月間最低報酬額は7,000米ドルである。

当該会計期間中、ファンドには365,406米ドルの管理報酬が発生し、うち365,406米ドルは当該会計期間末時点で未払いであった。

受託会社

CIBC カリビアン・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(ケイマン)リミテッドは、ファンドの受託会社を務める。ファンドの英文目論見書およびアペンディクスに準拠して、受託会社はファンドの資産から、ファンドのNAVの年率0.01%で受託報酬を受け取る権利を有することとなり、年間最低報酬額15,000米ドルを条件として、各評価日に発生し、計算され、四半期ごとに後払いされる(最初の四半期計算期間はファンドの設定日に始まり、当該設定日を含む)。

また、受託会社は、ファンドの資産から支払われる受託会社の適切かつ合理的な自己負担費用の全額を返済されるものとする。

当該会計期間中、ファンドには60,967米ドルの受託報酬が発生し、うち33,601米ドルは当該会計期間末時点で未払いであった。

管理事務代行会社

バンク・オブ・ニューヨーク・メロンはファンドの管理事務代行会社に任命された。管理事務代行会社はファンドの資産から、年間最低報酬額95,000米ドルを条件として、各評価日に発生し、計算されるNAVの年率0.0575%から0.095%の報酬を受け取る権利を有することとなる。さらに、受託会社、管理会社および管理事務代行会社の間で随時合意される追加サービスに係る報酬は、ファンドの資産から支払われることとなる。これらの報酬は月次で支払われ、取引関連報酬や合理的な自己負担費用は含まれない。

当該会計期間中、ファンドには455,505米ドルの管理事務代行報酬が発生し、うち732,886米ドルは当該会計期間末時点で未払いであった。

投資運用会社

管理会社は、ファンドの資産の投資および再投資を管理する責任をダイワ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドに委任している。投資運用会社はファンドの資産から、各評価日に発生し、計算されるNAVの年率0.20%で毎月後払いされる報酬を受け取る権利を有することとなる。

当該会計期間中、ファンドには1,218,019米ドルの投資運用報酬が発生し、うち462,366米ドルは当該会計期間末時点で未払いであった。

法律顧問

森・濱田松本法律事務所は日本におけるファンドの法律顧問を務め、ファンドに対して一任された法的助言を提供する責任を負う。メープルズ・アンド・カルダー(シンガポール)エルエルピーはケイマン諸島においてファンドの法律顧問を務め、ファンドに対して一任された法的助言を提供する責任を負う。メープルズ・アンド・カルダー(アイルランド)エルエルピーはアイルランドにおいてファンドの法律顧問を務め、ファンドに対して一任された法的助言を提供する責任を負う。

当該会計期間中、ファンドには29,946米ドルの法律顧問報酬が発生し、うち40,576米ドルは当該会計期間 末時点で未払いであった。

管理会社代行サービス会社

管理会社は、大和アセットマネジメント株式会社を管理会社代行サービス会社として任命した。管理会社 代行サービス会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生し、計算されるNAVの年率0.25%で毎月後払いさ れる報酬を受け取る権利を有することとなる。

当該会計期間中、ファンドには1,522,523米ドルの管理会社代行サービス報酬が発生し、このうち577,958 米ドルは当該会計期間末時点で未払いであった。

販売会社

販売会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生し、計算されるNAVの年率0.70%で毎月後払いされる報酬を受け取る権利を有することとなる。

当該会計期間中、ファンドには4,263,066米ドルの販売報酬が発生し、うち1,618,281米ドルは当該会計期間末時点で未払いであった。

103.93米ドル

4.現金および現金同等物

2025年6月30日現在の受益証券1口当たりNAV

当該会計期間末時点でバンク・オブ・ニューヨーク・メロンに保管される現金は、以下のとおりである。

マネー・マーケット・ファンド32,493,64332,493,64332,493,6435.発行済受益証券口数と受益証券1口当たりNAV2025年 6 月30日2025年1月1日現在の発行済受益証券口数9,567,837受益証券の発行4,740,009受益証券の買戻し(64,980)2025年 6 月30日現在の発行済受益証券口数14,242,866

議決権

受託会社または管理会社は、信託証書の条項および規定によって要求された場合、他方の当事者の書面による要求があった場合、またはトラストの発行済受益証券口数の10分の1以上を保有するものとして登録されている受益者の書面による要求があった場合、かかる要求を行うものとする、サブ・ファンドまたはサブ・ファンドの関連する受益証券クラス(該当する場合)は、トラスト、関連するサブ・ファンドまたはサブ・ファンドの関連する受益証券クラス(該当する場合)の受益者総会を、当該総会の招集通知に指定された日時および場所に招集し、信託証書のスケジュール1の規定が当該総会に適用されるものとする。受託会社または管理会社が、受益者総会が必要または適切であると判断した場合、トラストまたは関連するサブ・ファンドの受益者または関連するサブ・ファンドのクラスの受益者に対して少なくとも10日前に通知することにより、総会を招集するものとする。通知には、総会の日時および場所、総会で提案される決議の内容を明記するものとする。総会の基準日も通知に明記するものとする。受益者への通知が偶発的に漏れたり、受益者が通知を受領しなかった場合でも、かかる総会における議事は無効とはならない。受託会社または管理会社の権限を有する代理人は、あらゆる総会に出席し発言する権利を有する。受益者が1名のみの場合(この場合、総会の定足数は1名となる)を除き、総会の定足数は、少なくとも2名の受益者が、トラスト、サブ・ファンド、またはクラス(該当する場合)の発行済受益証券総数のNAV合計の10分の1以上を保有することとする。

総会で投票に付される決議は、書面で行われる投票によって決定され、サブ・ファンドの決議または受益者の決議(状況による)に必要な過半数で決議が承認された場合、その投票結果が総会の決議となる。受益者の決議、サブ・ファンドの決議、議決権または定足数に関する計算には、関連する基準日(ただし、基準日が評価日でない場合は、基準日の直前の評価日)のNAVを使用するものとする。議決権行使は個人または委任状によるものとする。

最初の申込

受益証券は、新規募集期間中に発行価格で適格投資家により申込可能である。当初募集期間中に申し込まれた受益証券は、初回締切日に発行される。当初募集期間中の受益証券の最低申込単位は500口で、超過分は受益証券1口の整数倍、または管理会社が決定するその他の受益証券口数とする。

その後の申込

当初締切日以降、各クラスの受益証券は、英文目論見書の「NAV算出の停止」の項に記載されている場合を除き、各申込日に、適格投資家が、関連する申込日の属する評価日における該当クラスの受益証券1口当たりNAVに等しい価格で申し込むことができる。継続申込に関連する受益証券の最低申込単位は500口で、超過分は受益証券1口の整数倍、または管理会社が決定するその他の受益証券口数とする。

買戻し

ファンドの受益証券は、受益者の選択により、2023年12月31日から始まる各歴四半期の最終暦日である3月31日、6月30日、9月30日および12月31日の各買戻日に、および/または管理会社が随時決定するその他の日

に、買戻価格で買戻し可能である。ただし、買戻通知が、関連する買戻日の少なくとも1ヶ月前に当たる営業日の午後5時(東京時間)までに管理事務代行会社に受領されていることを条件としており、特定の状況において管理会社が決定するその他の時点までに受領されていない場合は、買戻しは次の関連する買戻日まで延期され、受益証券は当該買戻日に適用される買戻価格で買い戻されることとなる。

当該買戻しについて受益者から申請があった場合、買戻価格の0.3%の買戻手数料が支払われ、この手数料はファンドの利益のために留保される。

終了

関連するサブ・ファンドに関するアペンディクスに別段の定めがない限り、サブ・ファンドは以下のいずれかの事由が最初に発生した時点で終了することとなる。

- (a) 受託会社または管理会社が、サブ・ファンドを継続することが違法となる、実行不可能である、非経済 的である、得策でない、もしくは受益者の利益に反すると受益者に証明した場合(サブ・ファンドがその 投資目的を達成することが不可能であると管理会社が判断した場合を含むがこれに限定されない)
- (b) その全受益証券が買い戻された場合
- (c) 受託会社が各サブ・ファンドから退任し、解任される意思を書面により通知し、または清算に入り、管理会社が信託証書の条項に従ってその代わりに新たな受託会社を任命することができず、受託会社が各サブ・ファンドの終了を宣言する証明書を発行した場合
- (d) 管理会社が信託契約の条項に基づいて退任または解任の通知を行い、その通知から90日以内に後任の管理会社が任命されなかった場合
- (e) 後任が任命されることなく、信託契約の条項に基づいて受託会社が管理会社を解任した場合
- (f) サブ・ファンドの受益者がサブ・ファンドの決議によりファンドの終了を決議する場合
- (g) 信託証書の日付に開始し、同日から149年後に終了する期間の終了時
- (h) サブ・ファンドに関連する、またはサブ・ファンドの受益証券のクラスに適用される、関連する追補信託証書の条項によって想定される、または関連するアペンディクスに開示されている日付または状況。サブ・ファンドが終了する場合、受託会社は(合理的に実行可能な限り速やかに)サブ・ファンドの全受益者にサブ・ファンドの終了と終了日を通知するものとする。

6.純資産価額への評価額の調整

未監査財務書類上のNAVと申込・買戻し目的のNAV(以下「公表NAV」という。)には差がある。

設立費用は、米国GAAPに基づいた場合、発生時に費用計上する必要がある。公表NAVの評価額の場合、設立費用はファンドの取引開始後5年間にわたり償却される。

未監査財務書類上のNAVと公表NAVの調整は以下の通りである。

	2025年 6 月30日 米ドル
受益証券1口当たり純資産価額103.95米ドルによる公表純資産価額	1,422,059,174
未償却設立費用	(314,184)
受益証券の申込	62,563,555
受益証券の買戻し	(4,046,774)
財務書類上の純資産価額	1,480,261,771
発行済受益証券総数	14,242,866□
財務書類上の受益証券1口当たり純資産価額	103.93米ドル

7.金融商品と関連リスク

ファンドの活動は、本注記で説明されている市場リスク(為替リスク、金利リスクおよび市場価格リスクを含む)、信用リスク / カウンターパーティーリスク、流動性リスク等、様々な金融リスクにさらされている。

管理会社は信託証書に基づき、各サブ・ファンドの資産の投資および再投資の管理、各サブ・ファンドに関する借入権の行使、各サブ・ファンドの受益証券の発行および買戻し、ならびに各サブ・ファンドのリスク管理について責任を負う。

(a) 市場リスク

市場リスクとは、市場価格の変動により、金融商品の将来キャッシュ・フローの公正価値が変動するリスクである。市場リスクは、金利リスク、為替リスクおよび市場価格リスクの3種類のリスクからなる。

有価証券への投資は、資本の損失リスクを伴う。投資運用会社は、ファンドの投資目的に従って、指定された範囲内で有価証券およびその他の金融商品を慎重に選択することにより、このリスクを軽減する。金融商品から生じる最大リスクは、金融商品の公正価値によって決定される。

(b) 為替リスク

為替リスクとは、外国為替レートの変動により金融商品の公正価値が変動するリスクと定義される。この リスクは、金融商品が測定される機能通貨以外の通貨建てである場合に発生する。

2025年6月30日現在、ファンドは直接的な外国為替リスクに対するエクスポージャーを有していない。

(c) 金利リスク

金利リスクとは、市場金利の変動により金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが変動するリスクである。

金利感応度とは、金利水準の変動によって生じる可能性のある利益の増減を指す。対象ファンドは投資の一部を借入金で賄うことを意図しており、その場合、純投資収益は投資金利と借入金利の差によって影響を受けることとなる。したがって、対象ファンドは、市場金利の大幅な変動が純投資収益に重大な悪影響を及ぼさないことを受益証券保有者に保証するものではない。

2025年6月30日現在、ファンドは金利リスクに対するエクスポージャーを有していない。

(d) 流動性リスク

ファンドが行う有価証券への投資は非上場であることから、流動性が低い可能性がある。さらに、投資保有高の積み増しおよび処分には時間がかかることがあり、不利な価格で実施せざるを得ない場合がある。

また、ファンドは、流動性低下につながる不利な市況によって、資産を公正な価格で処分することが困難になる場合もある。

管理会社は、必要に応じて、信託証書および英文目論見書に記載された条項に従い、突発的または予期せ ぬ事態が発生した場合に関連する問題に対処することとなる。

(e) 信用リスク

ファンドが投資する投資対象の発行体が信用不安に陥り、当該投資対象への投資金額の一部または全額が失われないという保証はない。

2025年6月30日現在、現金および現金同等物、受取配当金、受取申込金および有価証券への投資は、評判が高く、信用格付けの高いバンク・オブ・ニューヨーク・メロンに保管されている。バンク・オブ・ニューヨーク・メロンの信用格付けは、S&Pグローバル・レーティングでA、ムーディーズでAa3である。

(f) その他のリスク

その他のリスクとは、金融商品の価額に直接的または間接的に影響を与える市場環境の変化により、金融商品の価格が変動するリスクである。その他のリスクは、上述の全体的なリスク管理プロセスを通じて管理される。

8. 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品

ASC820は、一定の要件を満たすことにより、NAV(またはそれに相当するもの)を対象ファンドへの投資の公正価値の見積りに採用する実務簡便法を容認している。この規定に従い、ファンドは対象ファンドへの投資を公正価値で評価しており、これは対象ファンドの各管理事務代行会社または投資運用会社から提供された財務情報から算定した、ファンドの対象ファンドに対する持分比率の合計に等しい金額である。当該公正価値は、ファンドが測定日時点で対象ファンドへの投資を清算できた場合に受け取るであるう金額であり、早期解約手数料が適用される場合は適用前の金額である。受領した価額の一部は見積りであり、各管理事務代行会社または投資運用会社によりその後修正される可能性がある。受領した価額は通常、運用報酬、インセンティブ報酬、または対象ファンドの運用契約に従って投資ファンドの投資運用会社に支払われる配分を控除したものである。ファンドは、各対象ファンドの未監査財務書類または英文目論見書に記載されている通り、各対象ファンドが設定した方針に従って投資対象を評価する。

対象ファンドは、公表市場価格で評価される市場性の高い投資とデリバティブ、および/または見積公正価値で評価される流動性の低い市場性のない投資とデリバティブのポジションを保有している。市場性の高い投資と流動性の低い市場性のない投資の組み合わせと集中度は、投資戦略の性質など様々な要因に基づき、対象ファンドによって異なる。ファンドの対象ファンドへの投資は、各運用契約および英文目論見書の条件に従う。

投資運用会社は、対象ファンド、その管理事務代行会社、および投資運用会社に関して継続的なデューデリジェンスプロセスを設計している。投資運用会社は、提供された情報の質を評価し、当該情報が引き続き信頼できるかどうか、あるいはさらなる調査が必要かどうかを判断する。かかる調査結果によっては、投資運用会社は提供された価額を信頼して利用することはできず、対象ファンドにおけるファンドの持分の公正価値を独自に決定する必要が生じる場合がある。

米国GAAPに従い、実務上の簡便法としてNAVで評価される対象ファンドへの投資は、公正価値ヒエラルキーに含める必要はない。対象ファンドへの投資は2025年6月30日現在のNAVで評価されており、公正価値ヒエラルキーから除外されている。

以下の情報は、対象ファンドの2025年6月30日現在の未監査財務書類から抜粋したものである。対象ファンドの未監査財務書類は米国GAAPに基づいて作成されている。

未監査財務書類に報告されている、対象ファンドの2025年6月30日に終了した会計期間における連結未監査資産負債計算書および連結未監査損益計算書の概要は以下のとおりである。

連結未監査資産負債計算書(単位:千米ドル) 2025年6月30日

総資産合計76,712,228負債合計32,393,530

純資産合計 44,318,698

連結未監査損益計算書(単位:千米ドル) 2025年6月30日

税引後の純投資収益2,066,475未実現評価損の純増減(128,496)正味実現損失(180,955)

営業活動による純資産の純増加 1,757,024

対象ファンドは2020年2月11日に設立されたデラウェア州の法定信託であり、外部で管理される非分散型のクローズド・エンド型運用投資会社として組成されている。対象ファンドは1940年投資会社法(改正後)(同法に基づいて公布された規則および規制を総称して「1940年法」という。)に基づく事業開発会社として規制されることを選択した。さらに、対象ファンドは、米国連邦所得税上、1986年内国歳入法のサブチャプターMに基づく規制投資会社として扱われることを選択し、毎年その資格を取得する予定である。

対象ファンドは、ともにブラックストーン・オルタナティブ・クレジット・アドバイザーズ・エルピーの 関連会社であるブラックストーン・プライベート・クレジット・ストラテジーズ・エルエルシーおよびブ ラックストーン・クレジットBDCアドバイザーズ・エルエルシーによって管理されている。

対象ファンドの投資目的は、資産合計(純資産に投資目的の借入金を加えたもの)の少なくとも80%を、プライベート・クレジット投資(私募で発行されるか、民間企業によって発行されるローン、債券、その他の信用手段)に投資することである。対象ファンドがその募集による収入の相当額を投資すると、通常の状況下では、対象ファンドのポートフォリオの大部分は、非公開で組成され、非公開で交渉された受益者に(i)第一順位担保権付シニアローンおよびユニトランシェ・ローン(先出/後出ローンを含む)(通常、投資合計が300百万米ドル未満で、基準は随時変更される可能性がある)、および(ii)第二順位担保権付ローン、無担保ローン、劣後ローンまたはメザニン・ローンおよびストラクチャード・クレジット(通常、投資合計が100百万米ドル未満で、基準は随時変更される可能性がある)、広範なシンジケートローン(対象ファンドがアンカー投資家の役割を果たす可能性がある)、クラブディール(通常、投資会社の小グループによって行われる投資)、ならびにその他の債券および持分証券を通じた米国の民間企業への直接融資になると予想される。

2025年6月30日現在、ファンドは対象ファンドの所有権の2.97%を保有しており、対象ファンドに対する資本コミットメントはない。

対象ファンドにはASC820が適用される。ASC820は、観察可能な市場価格、観察可能な市場価格から導き出される価格の使用を優先付けしている。このヒエラルキーでは、同一の資産または負債の活発な市場における未調整の公表価格を最も高い優先順位(レベル1測定)とし、観察不能なインプットを最も低い優先順位(レベル3測定)としている。

2025年6月30日現在、対象ファンドは54,736,000米ドル、5,876,373,000米ドルおよび65,380,618,000米ドルの負債性金融商品ポジションを有しており、それぞれレベル1、レベル2とレベル3の投資に分類されている。

対象ファンドの報酬体系:

(a) インセンティブ報酬

インセンティブ報酬は、互いに独立して決定される2つの構成要素からなり、その結果、一方の構成要素が 支払われる場合でも、他方の構成要素が支払われない場合がある。一方の構成要素は収益に基づき、他方の 構成要素はキャピタルゲインに基づく。

i) 収益に基づくインセンティブ報酬

インセンティブ報酬の最初の部分は、インセンティブ報酬考慮前の純投資収益に基づいている。これ は、文脈に応じて、受取利息、受取配当金およびその他の収益からの、直前の四半期末の純資産価額に 係る米ドルの価額または収益率(%)のいずれかを意味する。

ii) キャピタルゲイン・インセンティブ報酬

インセンティブ報酬の二番目の部分は、各暦年の末日時点で決定され、後払いされる。この金額は、 設立から当該暦年の末日までの累積実現キャピタルゲインの12.5%に相当し、累積ベースですべての実 現キャピタルロスおよび未実現キャピタル評価減を控除して計算され、GAAPに従って計算されたキャピ タルゲインに関して過年度に支払われたインセンティブ報酬の合計額を差し引いた金額である。

(b) 管理報酬

管理報酬は毎月支払われ、決済され、該当月の最初の暦日の開始時点の対象ファンドの純資産価額の年率 1.25%で四半期ごとに後払いされる。

対象ファンドの関連当事者取引:

対象ファンドは、投資顧問契約、サブ・アドバイザリー契約、管理事務代行契約、仲介マネージャー契 約、経費サポートおよび条件付償還契約等、関連会社または関連当事者と多数の取引関係を結んでいる。

前述の契約に加え、対象ファンドのアドバイザーは、対象ファンドの投資目的、ポジション、方針、戦 略、制限および規制要件、ならびにその他の関連要因に合致した方法で、対象ファンドのアドバイザーまた はその関連会社が運用する他のファンドと共同投資するための免除措置を証券取引委員会から認められてい る。

対象ファンドの後発事象:

対象ファンドの経営者は、連結未監査財務書類発行日までの後発事象を評価した。当該期間中に発生した 後発事象のうち、2025年6月30日現在の連結未監査財務書類において開示が必要となるもの、または認識が 必要となるものは、以下に記載するものを除き、存在しない。

対象ファンドの連結未監査財務書類発行日までに、対象ファンドは、対象ファンドの分配金再投資プランを通じて再投資された分配金を含め、約1,153.9百万米ドルの申込を受領した。2025年7月18日、対象ファンドの取締役会は、クラスI受益証券1口当たり0.2200米ドルの純分配金を宣言した。当該分配金は2025年8月26日に支払われた。

9.課税

ケイマン諸島の現行法に基づき、ファンドが支払うべき所得税、資産税、法人税、キャピタルゲイン税、 その他のケイマン諸島税はない。そのため、税金引当金は未監査財務書類に計上されていない。ファンドは 特定の利息、配当金およびキャピタルゲインに対して外国源泉税の対象となる可能性がある。

10.財務ハイライト

	2025年 6 月30日
受益証券1口当たり運用成績:	米ドル
受益証券1口当たり期首純資産価額	104.79
運用による受益証券1口当たり純資産価額の変動	
投資純利益	4.12
投資に係る実現純損失および未実現純評価損	(0.92)
運用による受益証券1口当たり純資産価額の純増加額	3.20
投資純利益から支払われる分配	(4.06)
受益証券1口当たり期末純資産価額	103.93
トータル・リターン(i):	
トータル・リターン	3.05%
平均純資産に対する比率(ii):	
投資純利益	3.95%
費用合計	(0.69%)

- (i)支払われた分配金が再投資されたと仮定して2025年1月1日から2025年6月30日までの期間について計算されたトータル・リターン。
- (ii)財務ハイライトは、各主要クラスの代表投資家に基づき、受益証券全体について計算されている。個人 投資家の財務ハイライトは、受益者取引のタイミングや個々の管理報酬の取り決めに基づき、上記とは異 なる場合がある。算出された比率は年率換算されていない。

11.後発事象

2025年7月1日から2025年8月28日まで、ファンドは約125,955,924米ドルの追加の申込を受け付け、受益者に対して10,254,864米ドルの配当を宣言した。

本未監査財務書類は、管理会社および受託会社により承認され、2025年8月28日に発行可能となった。後発事象は、同日まで評価されている。

(2) 【投資有価証券明細表等】

未監查投資有価証券明細表

2025年 6 月30日 取得原価 現在の公正価値

EDINET提出書類

IQ EQファンド・マネジメント (アイルランド) リミテッド(E38530)

半期報告書(外国投資信託受益証券)

	%	数量	米ドル	米ドル
投資、公正価値				
米国				
ブラックストーン・プライベート・ クレジット・ファンド	89.02%	52,355,133	1,320,886,778	1,317,778,688
投資合計、公正価値	89.02%	52,355,133	1,320,886,778	1,317,778,688

4 【管理会社の概況】

(1)【資本金の額】(2025年7月末日現在)

資本金の額は3,655,000ユーロ(約6億2,409万円)です。なお、一株当たり1.25ユーロの株式2,924,000株を発行済です。

(注)ユーロ(以下「ユーロ」といいます。)の円換算は、便宜上、2025年7月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1ユーロ=170.75円)によります。以下同じです。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

IQ EQファンド・マネジメント (アイルランド) リミテッドはトラストの管理会社です。

管理会社は非公開株式会社で、アイルランド会社法に基づき1989年8月3日にアイルランドで設立され、登録番号は148223です。管理会社は、2014年7月22日にアイルランド中央銀行から、AIFM規制に従ってAIFに対してAIFMとして行動する権限を付与されました。AIFMの主な業務は、トラストのような集団投資スキームへの管理サービスの提供です。

AIFMの役員および従業員は、各サブ・ファンドの業務を効率的に行うために必要な時間およびサービスを割くことになります。しかし、AIFMとその関連会社、プリンシパル、役員および従業員は、相当量の時間と労力を必要とする可能性があり、またそうなることが予想される他の業務に従事しています。

管理会社は、信託証書に基づいて、各サブ・ファンドの資産の投資および再投資の管理、各サブ・ファンドに関する借入権の行使、および各サブ・ファンドの受益証券の発行について責任を負います。

信託証書およびAIFMD法規の条項に従い、管理会社は受託会社への事前の書面による通知により、信託証書、関連する補足信託証書またはAIFMD法規の下で生じるその権利、特権、権限、義務および裁量の全部または一部を、管理会社が決定する一または複数の個人、機関、会社または団体に委託する権限を有します。管理会社が管理会社の関連会社のために当該委託権限を行使した場合、管理会社は当該関連会社によって生じた損失について責任を負いますが、その責任は当該損失が管理会社自身によって生じた場合に負う範囲にとどまります。管理会社は、管理会社の関連会社ではない委託先が引き起こした損失について責任を負いません。ただし、管理会社が当該委託先を選任する際に、現実詐欺、故意の不履行、または重大な過失がなかったことを条件とします。また、管理会社は、管理会社の関連会社ではない委託先の破産または倒産のみを理由として引き起こされた損失について責任を負わないものとします。管理会社は、信託証書で定められた様々な事柄を理由として、いかなる責任も負いません。管理会社は、トラストおよび各サブ・ファンドがAIFMD法規の適用要件に準拠していることを確認する責任を負います。

管理会社は、AIFM規制の要件に従って、常に最低資本金のレベルを維持します。

管理会社は、専門的過失から生じる責任に対する専門家賠償保険を保有しており、これは管理会社の活動から生じる潜在的な専門家賠償リスクをカバーするために適切なものです。

AIFMD法規におけるその他の要件として、管理会社は、トラストおよび各サブ・ファンドに提供するサービスに適用される、AIFMD法規に含まれるオルタナティブ投資ファンド運用会社のすべての義務、責務、機能を遵守するものとします。

管理会社は、管理事務代行会社および資産保管会社から法的にも運営的にも独立しています。管理会社は、その意思決定手続きおよび組織構造により、受益者の公正な扱いを確保するものとします。管理会社は、AIFMD法規、特にAIFM指令の附属書 を遵守するための報酬方針を有しています。

管理会社は、サブ・ファンドの管理会社として受ける可能性のある全ての訴訟、手続き、責任、経費、請求、損害、費用(全ての合理的な弁護士、専門家およびその他の類似の費用を含みます。)または要求に対して、当該サブ・ファンドの信託財産から補償される権利を有します。ただし、管理会社は、ケイマン諸島の裁判所によって、管理会社またはその関連会社、あるいはそれぞれの取締役、役員、従業員の現実詐欺、故意の不履行、重大な過失から生じたと認められた訴訟、手続き、責任、経費、請求、損害、費用、または要求に対して補償されないものとします。疑義を避けるために付言すると、管理会社は、他のサブ・ファンドで発生した、または他のサブ・ファンドの計算のための負債に関して、サブ・ファンドの信託財産からいかなる補償を受ける権利もないものとします。さらに、管理会社と関係する受益者との間で書面で別段の合意がない限り、管理会社は過去または現在の受益者からいかなる補償を受ける権利も有しません。

管理会社は、受託会社に対し90日前(または受託会社が同意するより短い期間)に書面により通知することにより、および信託証書に定めるその他の状況において、各サブ・ファンドの管理会社を辞任または退職することができます。また、管理会社は、信託証書で定められた状況において解任することができます。

管理会社の取締役の住所はアイルランド、ダブリン2、サー・ジョン・ロジャーソンズ・キー76番です。

2025年7月末日現在、ユニット・トラスト、リミテッド・パートナーシップ、コーポレート・ファンド(ICAVを含みます。)等の、あらゆる形態のAIFおよびUCITSファンドならびに個別ポートフォリオについての投資運用を含む第三者ファンドへの管理会社業務および投資運用業務の提供について、その管理財産額は合計390億ユーロ(約6兆6,593億円)を超えます。

(3)【その他】

本書提出前6か月以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を及ぼした事実、および 重要な影響を及ぼすと予想される事実はありません。

5 【管理会社の経理の概況】

- a. 管理会社の最近事業年度の日本文の財務書類は、アイルランドにおける諸法令および国際財務報告基準に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものです(ただし、円換算部分を除きます。)。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第5項ただし書の規定の適用によるものです。
- b. 管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。)であるデロイト・アイルランド・エルエルピーから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの(訳文を含みます。)が当該財務書類に添付されています。
- c. 管理会社の原文の財務書類は、ユーロで表示されています。日本文の財務書類には、主要な金額について2025年7月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1ユーロ=170.75円)で換算された円換算額が併記されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総額と一致しない場合があります。
- d. 管理会社の年次財務書類は、原文(英語版)のみが監査され、監査報告書が参照しているのは原文(英語版)のみです。年次財務書類および監査報告書がその他の言語に翻訳される場合、管理会社が年次財務書類および監査報告書の訳文の正確性に責任を負います。

(1)【資産及び負債の状況】

包括利益計算書

2024年12月31日終了年度

		2024年12月31日終了年度		2023年12月31日]終了年度
	注記	ユーロ	千円	ユーロ	千円
収益	2	38,402,547	6,557,235	32,874,657	5,613,348
管理費	3	(29,637,425)	(5,060,590)	(23,213,594)	(3,963,721)
予想信用損失減損費用	_	(127,463)	(21,764)	97,282	16,611
営業利益		8,637,659	1,474,880	9,758,345	1,666,237
未収利息および類似の 収益	5	805,657	137,566	1,086,064	185,445
未払利息および類似の 費用	6	(928,522)	(158,545)	(6,732)	(1,149)
税引前利益	3	8,514,794	1,453,901	10,837,677	1,850,533
法人税等(費用) / 収益	7	(966,315)	(164,998)	(1,343,783)	(229,451)
税引後利益		7,548,479	1,288,903	9,493,894	1,621,082

当社は、当事業年度において、当期利益以外に損益を認識しておらず、すべての業績は継続事業に関連している。 添付の13ページから28ページ(訳注:原文のページ)の注記は、本財務書類の不可欠な一部である。

財政状態計算書

2024年12月31日現在

		2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	注記	ユーロ	千円	ユーロ	千円
非流動資産	_				
有形固定資産	14	344,500	58,823	393,772	67,237
非流動資産合計	_	344,500	58,823	393,772	67,237
流動資産					
債権					
1年以内に受取期日が到来 する金額	8	21,297,584	3,636,562	27,405,653	4,679,515
現金及び預金	9	9,052,998	1,545,799	7,436,721	1,269,820
流動資産合計	_	30,350,582	5,182,362	34,842,374	5,949,335
債務					
1年以内に支払期日が到来 する金額	16	(6,803,540)	(1,161,704)	(3,893,083)	(664,744)
流動資産負債純額	_	23,547,042	4,020,657	30,949,291	5,284,591
資産負債純額	-	23,891,542	4,079,481	31,343,063	5,351,828
資本金および剰余金					
株式資本	10	3,655,000	624,091	3,655,000	624,091
吸収合併に伴う資本拠出	10	6,207,624	1,059,952	6,207,624	1,059,952
その他の無額面資本	11	2,072	354	2,072	354
利益剰余金	_	14,026,846	2,395,084	21,478,367	3,667,431
資本	_	23,891,542	4,079,481	31,343,063	5,351,828

添付の13ページから28ページ(訳注:原文のページ)の注記は、本財務書類の不可欠な一部である。

取締役会を代表して

2025年 4 月28日

(署名)(署名)ポール・オシェイポール・ギブリン取締役取締役

資本変動計算書

2024年12月31日終了年度

		資本拠出		その他の	
	株式資本	積立金	利益剰余金	無額面資本	合計
	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ
2023年12月31日現在	3,655,000	6,207,624	11,984,473	2,072	21,849,169
当期包括利益合計(税引後)	-	-	9,493,894	-	9,493,894
2023年12月31日現在	3,655,000	6,207,624	21,478,367	2,072	31,343,063
2024年1月1日現在	3,655,000	6,207,624	21,478,367	2,072	31,343,063
宣言された配当金	-	-	(15,000,000)	-	(15,000,000)
当期包括利益合計(税引後)	-	-	7,548,479	-	7,548,479
2024年12月31日現在	3,655,000	6,207,624	14,026,846	2,072	23,891,542

		資本拠出		その他の	
	株式資本	積立金	利益剰余金	無額面資本	合計
_	千円	千円	千円	千円	千円
2023年12月31日現在	624,091	1,059,952	2,046,349	354	3,730,746
当期包括利益合計(税引後)	-	-	1,621,082	-	1,621,082
2023年12月31日現在	624,091	1,059,952	3,667,431	354	5,351,828
2024年1月1日現在	624,091	1,059,952	3,667,431	354	5,351,828
宣言された配当金	-	-	(2,561,250)	-	(2,561,250)
当期包括利益合計(税引後)	-	-	1,288,903	-	1,288,903
2024年12月31日現在	624,091	1,059,952	2,395,084	354	4,079,481

キャッシュ・フロー計算書

2023年12月31日から2024年12月31日までの期間

	2024年12月31日終了年度		2023年12月31日終了年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
営業活動(に使用した) / による キャッシュ・フロー				
税引後利益 <i>調整:</i>	7,548,479	1,288,903	9,493,894	1,621,082
金融費用純額	122,865	20,979	(1,079,332)	(184,296)
固定資産の減価償却費	49,272	8,413	41,816	7,140
外国為替	323,041	55,159	(53,687)	(9,167)
予想信用損失減損費用 / (戻入)	(127,463)	(21,764)	97,282	16,611
法人税	966,315	164,998	1,354,710	231,317
営業活動によるキャッシュ・フロー (運転資本の増減考慮前) 運転資本の増減	8,882,509	1,516,688	9,854,683	1,682,687
<u> </u>	5,831,506	995,730	(9,423,814)	(1,609,116)
営業債務およびその他の債務の(減 少) / 増加	3,187,020	544,184	(2,469,757)	(421,711)
営業活動による / (に使用した)正味 キャッシュ・フロー (運転資本の 増減考慮後)	17,901,035	3,056,602	(2,038,888)	(348,140)
法人税支払額	(1,252,838)	(213,922)	(981,240)	(167,547)
営業活動による / (に使用した)正味 キャッシュ・フロー	16,648,197	2,842,680	(3,020,128)	(515,687)
投資活動によるキャッシュ・フロー 利息支払額	(31,920)	(5,450)	(6,732)	(1,149)
その他の投資の購入	-	- -	362,500	61,897
投資活動による正味キャッシュ・フ ロー	(31,920)	(5,450)	355,768	60,747
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	(15,000,000)	(2,561,250)	-	-
財務活動による正味キャッシュ・フ ロー	(15,000,000)	(2,561,250)	-	-
現金および現金同等物期首残高	7,436,721	1,269,820	10,101,081	1,724,760
現金および現金同等物の純増加 / (減 少)	1,616,277	275,979	(2,664,360)	(454,939)
現金および現金同等物期末残高	9,052,998	1,545,799	7,436,721	1,269,820
		, -		

財務書類に対する注記

1. 重要な会計方針の要約

一般情報

当社は、アイルランド共和国の税務上の居住者であり、同国において法人格を有し、事業を行う有限責任会社である。登記事務所の住所は、76サー・ジョン・ロジャーソン・キー、ダブリン 2、ダブリン、アイルランドである。

当期に適用した新基準・解釈指針

当期に導入された、当社に重要な影響を及ぼす新しい基準はない。

重要性がある会計方針

以下の会計方針は、当社の財務書類に関連して重要であると考えられる事項を取り扱うにあたり、一貫して適用されている。

法令順守の表明および作成の基礎

本財務書類は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)および2014年会社法からなるアイルランドの法令に準拠して作成されている。したがって、当社の取締役(以下「取締役」という。)は、2024年12月31日に終了した期間について作成される財務書類に適用される会計基準および解釈指針に基づく会計方針を用いて、本財務書類を作成している。

本財務書類は、取得原価主義に基づいて作成されている。

継続企業の前提

取締役は、当社が予測可能な将来において、債務を履行するための十分な資金を有して事業を継続することを想定し、継 続企業の前提に基づいて財務書類を作成している。取締役はこれが適切であると判断している。

見積りおよび判断

本財務書類の作成にあたり、経営者は、当社の会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行っている。実際の結果はこれらの見積りと異なる場合がある。

機能通貨

機能通貨および表示通貨

本財務書類は、当会社の機能通貨であるユーロで表示されている。

取引および残高

外貨建取引は、取引日の為替レートでユーロに換算される。過去の為替レートで測定された非貨幣性資産はその後再換算されることはない。財政状態計算書日の外貨建貨幣性資産および負債は、同日現在の為替レートでユーロに換算されている。換算によって生じる為替換算差額は、損益計算書に認識される。

受取利息および支払利息

預金で保有される現金の受取利息は、実効金利法を用いて純損益に認識される。支払利息は発生主義で認識される。

手数料収入

手数料は、サービスが提供された時点で、源泉徴収税を控除し、リベートを差し引いた金額で、発生主義で認識される。

有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額および減損累計額を控除した価額で測定される。有形固定資産の当初の取得原価は、その購入価格と、当該資産をその使用目的のために使用可能な状態および場所に設置するための付随費用であるその他の費用で構成される。

修繕や保守など、有形固定資産の稼働後に発生した支出は、通常、当該費用が発生する期間の純損益に計上される。当該 支出により、有形固定資産の項目の使用から得られると予想される将来の経済的便益が、当初評価された稼働標準を超え て増加したことを明確に証明できる場合には、当該支出は有形固定資産の追加費用として資産計上される。

減価償却費は、定額法を用いて、資産の取得原価から残存価値を控除した金額を見積耐用年数にわたって配分するように 計上される。有形固定資産の耐用年数は以下のとおりである。

コンピューター機器-3年情報技術ソフトウェア-10年

適用される耐用年数および減価償却方法は、減価償却の期間および方法が有形固定資産の項目による経済的便益の予測パターンと一致していることを確認するため、定期的に見直される。

資産が除却または処分される場合、取得原価ならびに関連する減価償却累計額および価値の減損は勘定残高から消去され、結果として生じる損益は当期の営業損益に貸方計上または借方計上される。

各報告期間末に、当社は、保有資産に減損の兆候があるかどうかを評価する。減損が特定された場合、当該資産の回収可能価額が計算される。回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、減損損失が費用として認識され、将来の期間の減価償却費が調整される。

金融商品

非デリバティブ金融資産

金融資産の分類

当社は、金融資産を償却原価で測定するものと公正価値で測定するもの(その他の包括利益を通じるもの、または純損益を通じるもの)に分類している。この分類は、金融資産を管理するための当社の事業モデルおよび金融資産のキャッシュ・フローに関する契約条件によって異なる。

償却原価で測定する金融資産

金融資産は、以下の場合に償却原価で測定される。

- ・元本および元本残高に対する利息の支払のみを表すキャッシュ・フローが所定の日に生じる契約条件を有してい る
- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。

金融商品を償却原価で認識するためには、これらのテストの両方を満たさなければならない。償却原価で保有される金融資産には、貸付金、現金および現金同等物、ブローカーおよび顧客に対する債権残高などの営業債権およびその他の債権が含まれている。当社は、貸付金ならびに営業債権およびその他の債権を、それらが組成された日に当初認識している。

当社は、償却原価で保有する金融資産について、当該資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、あるいは当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転される取引、または、当社が当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも保持しているわけでもないが譲渡資産に対する支配を保持していない取引において、契約上のキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡する場合に金融資産の認識を中止する。このような譲渡された金融資産に対する持分のうち、当社により創出または保持されるものは、個別の資産または負債として認識される。

リース

契約の開始時に、当社は、契約がリース、またはリースを含んだものであるかどうかを評価する。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合、当該契約はリースであるかまたはリースを含んでいる。

当社が借手である場合、リースは、リース資産が当社により利用可能となった日に使用権資産とそれに対応するリース負債として認識される。使用権資産は当初取得原価で測定され、その内訳は以下のとおりである。

- ・以下を調整したリース負債の当初の金額
 - -開始日以前に支払われたリース料
 - -発生した当初直接コストの加算
 - -原資産の解体・撤去、原資産または敷地の原状回復に要する見積り費用の加算
 - -リース・インセンティブの控除

使用権資産は、その後、リース期間にわたって定額法で減価償却される。リース負債は、リース開始日に支払われていないリース料の現在価値で当初測定され、リースに内在する利子率を用いて割り引かれる。

リース料は、負債と金融費用に配分される。金融費用は、各期間の負債の残高に対して毎期一定の率の金利を生じさせるように、リース期間にわたって純損益に計上される。使用権資産は、資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い方の期間にわたって定額法で減価償却される。

リース料は負債と金融費用に配分される。金融費用は、各期間の負債の残高に対して毎期一定の率の金利を生じさせるように、リース期間にわたって純損益に計上される。使用権資産は、資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い方の期間にわたって定額法で減価償却される。

現金および現金同等物

現金および現金同等物には、現金および要求払預金、ならびに価値の変動リスクが低く当初の満期日が3ヶ月以内に到来する換金可能な流動性の高い投資が含まれている。

株式資本

普通株式は、資本に分類される。

普通株式配当金

普通株式配当金は、当社の株主によって承認された期間において、または中間配当の場合には取締役会で承認された時点において、資本に認識される。財政状態計算書日後に宣言された配当金は、注記に開示されている。

減損

非デリバティブ金融資産

償却原価で測定する金融資産

当社は償却原価で測定する金融資産について、予想信用損失(以下「ECL」という。)を認識している。

このアプローチでは、企業は、純損益を通じて公正価値で測定されないすべての負債型金融資産について、予想信用損失に対する損失引当金を認識することが要求されている。これには、IFRS第9号の減損要件が適用されるリース債権、契約資産、ローン・コミットメントおよび金融保証契約が含まれる。

ECLアプローチでは、資産の当初認識時に、当社の過去の信用損失実績と、将来の予測情報を織り込んだ合理的で裏付のある将来の経済状況に対する予測を考慮した上で予想される損失の程度を反映した予想信用損失引当金を設定することが要求される。

当社は、全期間のECLに等しい金額で損失引当金を測定する。ECLを見積もる際に考慮すべき最長の期間は、当社が信用リスクにさらされる最長の契約期間である。

すべての減損損失は少なくとも各報告日に見直される。損失は純損益に認識され、営業債権に対する貸倒引当金に反映される。減損が認識された後に、減損損失の金額を減少させる事象が発生した場合、減損損失の減少分は純損益を通じて戻し入れられる。経営者が必要であると判断する場合、特定の引当金によって引当金が積み増しされる。

従業員給付

短期従業員給付

短期従業員給付債務は、関連する役務が提供された時点で費用計上される。従業員が提供した過去の役務の結果として、当社が現在、法的または推定的にこの金額を支払う義務を負っており、その義務を信頼性をもって見積ることができる場合には、支払いが見込まれる金額について負債が認識される。

確定拠出制度

確定拠出制度への拠出義務は、関連する役務が提供された時点で費用計上され、退職給付費用として純損益に認識される。前払拠出金は、現金による払戻しまたは将来の支払額の減少が可能な範囲で資産として認識される。確定給付年金制度はない。

2. 収益

顧客との契約から生じる収益の内訳

以下の表では、顧客との契約から生じる収益を、主要な地域別市場、主要な事業単位および収益認識のタイミング別に分類している。

	2024年 12月31日 終了年度	2023年 12月31日 終了年度
	ユーロ	ユーロ
収益の内訳は以下のとおりである:		
事業の種類別の収益の内訳		
報酬および手数料収入	38,402,547	32,874,657
	2024年	-
主要な地域別市場	12月31日 終了年度	
	ユーロ	
アイルランド共和国	25,804,523	24,187,524
ケイマン	2,578,899	186,682
フランス	1,561,320	1,637,283
イタリア	7,097,547	6,087,078
ポルトガル	75,001	107,000
ルクセンブルク	700,814	669,090
ジャージー	469,108	-
南アフリカ	12,906	i –
英国	39,830	-
米国	62,600	-
	38,402,547	32,874,657

当社の重要な収益はアイルランド共和国で稼得される。当社の運用資産は、実質的にすべてアイルランドで管理されている。

2024年	2023年
12月31日	12月31日
終了年度	終了年度

11,126,958

9,286,616

	_	ユーロ	ユーロ
取締役報酬			
- 給与、賞与および取締役報酬		1,135,970	1,221,640
- 年金制度への拠出		28,305	27,900
固定資産に係る減価償却費		49,272	41,816
監査報酬	_	47,000	41,100
	_	1,260,547	1,332,456
3. 税引前利益			
管理費の内訳は、以下のとおりである。			
		2024年	2023年
	注記	12月31日 終了年度	12月31日 終了年度
		ユーロ	ユーロ
人件費	4	11,126,958	9,286,616
一般管理費		18,461,195	13,885,162
有形固定資産の減価償却費		49,272	41,816
	_	29,637,425	23,213,594
4. 人件費			
		2024年 12月31日 終了年度	2023年 12月31日 終了年度
当社の平均従業員数	-	92人	72人
		2024年 12月31日 終了年度	2023年 12月31日 終了年度
		ユーロ	ユーロ
報酬総額は以下のとおりである:			
賃金、給与、賞与およびその他の給付		10,235,597	8,531,087
社会福祉費用		891,361	755,529

5. 未収利息および類似の収益

	2024年 12月31日 終了年度 ユーロ	2023年 12月31日 終 了年度 ユーロ
実効金利法に基づく受取利息:		
- グループ会社未収利息	805,657	1,086,001
- 償却原価で測定する金融資産		63
	805,657	1,086,064

グループ内会社に対する債権は無担保であり、返済期限は定められておらず、要求に応じて返済される。単一の取引相手とのグループ残高については、年平均残高が1百万ユーロを超過する場合、年率7.5%(2023年:7.5%)で利息が課される。2024年度のグループ会社未収利息は、合計805,657ユーロ(2023年:1,086,001ユーロ)であった。

6. 未払利息および類似の費用

	2024年 12月31日 終了年度	2023年 12月31日 終了年度
		ユーロ
グループ会社未払利息	896,602	-
支払利息および銀行手数料	31,920	6,732
	928,522	6,732

グループ内会社に対する債務は無担保であり、返済期限は定められておらず、要求に応じて返済される。単一の取引相手とのグループ残高については、年平均残高が1百万ユーロを超過する場合、年率7.5%(2023年:7.5%)で利息が課される。2024年度のグループ会社未払利息は、合計896,602ユーロ(2023年:ゼロユーロ)であった。

7. 法人税等

a) 純損益に認識された金額

	2024年 12月31日 終了年度	2023年 12月31日 終了年度
	ユーロ	ユーロ
法人税:		_
当期課税額	1,064,349	1,354,710
前期に係る調整額	(98,034)	(10,927)
当期税金費用 / (収益)	966,315	1,343,783

b) 実効税率の調整表

税金費用は、アイルランドの標準税率に基づく標準税率とは異なる。その相違点は、以下のように説明される。

	2024年 12月31日 終了年度	2023年 12月31日 終了年度
	ユーロ	ユーロ
税引前経常利益	8,514,794	10,837,677
法人税率12.5%(2023年:12.5%)	1,064,349	1,354,710
影響:		
前期に係る調整額	(98,034)	(10,927)
当期法人税費用 / (収益)合計	966,315	1,343,783

c) 将来の税金費用に影響を及ぼす可能性のある要因

2024年財政法は、事業に係る将来の税金費用に重要な影響を及ぼさない。

8. 営業債権およびその他の債権

	注記	2024年 12月31日 現在	2023年 12月31日 現在
		ユーロ	ユーロ
1年以内に支払期日が到来する金額	_		_
グループ会社に対する債権	17	13,049,908	20,757,322
未収手数料		7,467,538	5,926,188
前払金		740,924	672,829
当期未収税金		276,563	-
その他の債権	_	39,214	49,314
		21,574,147	27,405,653

- (a) グループ / 親会社に対する債権は無担保であり、返済期限は定められておらず、要求に応じて返済される。
- (b)上記の金額は、IFRS第9号に基づく営業債権のECLに関連する127,463ユーロ(2023年:20,000ユーロ)の引当金を控除したものである。

9. 現金および現金同等物

	2024年 12月31日 現在	2023年 12月31日 現在
	ユーロ	ユーロ
要求払い現金	9,052,998	7,436,721
	9,052,998	7,436,721

アイルランドの信用機関に預けられている現金および現金同等物は、アイルランド中央銀行によって規制されている。

10. 払込済株式資本

a) 株式資本および株式払込剰余金

	2024年 12月31日 現在	2023年 12月31日 現在
	ユーロ	ユーロ
授権 1 株当たり1.25ユーロの普通株式10,000,000株(2023年:10,000,000株)	12,500,000	12,500,000
<i>発行済全額払込済</i>		
1株当たり1.25ユーロの普通株式2,924,000株(2023年:2,924,000株)	3,655,000	3,655,000
資本として表示される払込済株式資本	3,655,000	3,655,000

議決権付普通株式の株主は、配当を受け取る権利があり、当社の株主総会において1株につき1議決権を有し、また、当 社の残余財産の持分を受け取る権利を有する。

b) 配当および分配

	2024年	2023年
	12月31日	12月31日
	現在	現在
	ユーロ	ユーロ
配当金支払額15百万ユーロ(2023年:ゼロユーロ)	15,000,000	-

当該期間に関して、取締役によるさらなる配当の提案または支払いはない。

11. その他の無額面資本

	2024年 12月31日 現在	2023年 12月31日 現在
	ユーロ	ユーロ
その他の無額面資本	2,072	2,072

2001年の財務書類のユーロへの転換に続き、1998年経済通貨同盟法第25条(3)項に従い、当社の授権・割当株式資本は2003年にユーロに再指定された。再指定された1株当たりの名目額面価額はそれぞれ1.25ユーロとなり、当社の発行済株式資本は2,072ユーロ減少した。これは、資本転換準備基金として知られる基金に移転された。

12. 吸収合併に伴う資本拠出

デイビー・アセット・マネジメント・リミテッドは、2019年11月29日付で当社に吸収合併された。デイビー・アセット・マネジメント・リミテッドの純資産を反映して、6,207,624ユーロが資本拠出として計上された。資本拠出準備金6,207,624ユーロは分配不能である。

13. 退職給付

当社は、確定拠出制度を運営しており、この制度は過半数の従業員および執行取締役を対象としている。

当期に関する当社制度の年金費用総額は472,497ユーロ(2023年:388,155ユーロ)であった。

2024年に2名(2023年:2名)の取締役が当制度に支払いを行った。

14. 有形固定資産

半期報告書(外国投資信託受益証券)

	IT	
	ソフトウェア	合計
	ユーロ	ユーロ
費用		
2022年12月31日現在	62,948	62,948
追加	397,500	397,500
処分	-	-
2023年12月31日現在	460,448	460,448
追加	-	-
処分	-	-
2024年12月31日現在	460,448	460,448
償 却累計額		
2022年12月31日現在	24,860	24,860
当期費用	41,816	41,816
2023年12月31日現在	66,676	66,676
当期費用	49,272	49,272
2024年12月31日現在	115,948	115,948
正味帳簿価額		
2024年12月31日現在	344,500	344,500
2023年12月31日現在	393,772	393,772

15. 償却原価で測定する金融資産

	合計
	ユーロ
原価	
2022年12 月31日現在	91,000
購入	35,000
売却	(126,000)
2023年12月31日現在	-
購入	-
売却	
2024年12月31日現在	-

2020年4月28日に、当社とピラーストーン・イタリーSpA(以下、「ピラーストーン」という。)は、新しい投資ファンドであるRSCTファンド(以下、「当ファンド」という。)に関して、非一任アドバイザリー・サービス契約を締結した。ファンド規則の要件を満たすため、運用会社およびオルタナティブ投資ファンドの管理会社として、当社は当ファンド内の特定クラスのユニット(A2ユニット1,000口およびB2ユニット400,000口)を引き受けた。額面0.50ユーロのA2ユニット1,000口は全額払い込まれ、額面500ユーロで認識され、額面1.00ユーロのB2ユニット61,000口は現在までに全額払い込まれ、額面61,000ユーロで認識される。

この投資に関して、当社は2020年5月12日にPSインベストメント・プラットフォーム・アイルランド・リミテッド(ピラーストーンの関連会社)に対し、特定の基準を満たすことを条件として当社の当ファンドにおける全ユニット(全ユニットを下回らない)を取得するコール・オプションを付与するオプション契約を締結した。この契約により、当ファンドのユニットは、オプションが行使された場合を除き、ファンドの期間満了(2028年12月31日)より前に当社が譲渡することはできず、オプションが行使された場合は、当社はユニットへの投資の返済に各クラス当たり5,000ユーロを追加した金額の支払いを受ける権利を有する。

2021年9月に、B2ユニットに対し20,000ユーロで追加投資した。2021年12月に、ピラーストーンはA2クラス全体に関するコール・オプションを行使した。2021年12月30日に、当社はこの対価として5,500ユーロ(初期投資に関して500ユーロおよび追加支払いに関して5,000ユーロ)を受領した。

2022年3月および2022年12月に、B2ユニットに対しそれぞれ20,000ユーロおよび10,000ユーロで追加投資した。

2023年3月、B2ユニットに対し35,000ユーロで追加投資した。2023年3月末に、ピラーストーンは、当該B2ユニットの所 有権を取得するため、バックストップの形式で、投資顧問報酬のうち126,000ユーロを充当した。その結果、当社には当 該ユニットに対する経済的利益はなくなった。

16. 営業債務およびその他の債務

		2024年 12月31日 現在	2023年 12月31日 現在
	注記	ユーロ	ユーロ
1年以内に支払期日が到来する金額	-		
グループ会社に対する債務	18	3,841,465	429,565
未払費用		2,275,542	1,993,410
当期未払税金		-	1,010,953
付加価値税		31,529	13,472
その他の債務		931,567	445,683
	-	7,080,103	3,893,083

(a) グループ/親会社に対する債務は無担保であり、返済期限は定められておらず、要求に応じて返済される。

17. リスク管理

当社は、通常の事業活動において様々なリスクを負っている。当社の上級経営者チームによって特定されたリスクは、以 下の重大なリスクカテゴリーに大まかに分類される。

- ・信用リスク
- ・市場リスク
- ・流動性リスク
- ・オペレーショナルリスク

本注記では、これらの財務リスクに対する当社のエクスポージャー、当該リスクが当社の将来の財務成績にどのように影 響を及ぼす可能性があるか、また当社が当該リスクをどのように測定し管理するかについて説明する。

a)信用リスク

報告日における信用リスクの最大エクスポージャーを表す特定の金融資産の帳簿価額は以下のとおりである。

	2024年 12月31日 現在	2023年 12月31日 現在
	ユーロ	ユーロ
現金および現金同等物	9,052,998	7,436,721
グループ会社に対する債権	13,971,861	20,757,322
その他の債権	7,506,752	5,975,503
	30,531,611	34,169,546

信用リスクとは、顧客または取引先が締結したコミットメントを履行できない、または履行する意思がなく、彼らが負っ ている債務の全額を当社が回収できないリスクである。信用リスクは、確立されたプロセスおよび手続きに基づいて管 理・統制されている。

当社は、30.5百万ユーロ(2023年12月:34.2百万ユーロ)の現金残高および営業債権に関して、信用リスクにさらされてい る。当社は、アイルランド中央銀行が規制する金融機関に資金を預けることにより、銀行預金に関する信用リスクを管理 している。現金残高に関する信用リスク・エクスポージャーは日次ベースで、また、営業債権に関しては月次ベースで、 当社およびIQ EQグループの財務部門により監視されている。

2024年12月31日現在、AIBに対する信用エクスポージャーは0百万ユーロ(2023年12月:0.341百万ユーロ)、HSBCに対する 信用エクスポージャーは9.052百万ユーロ(2023年12月:7.096ユーロ)であった。AIBグループ・ピーエルシーのS&Pの信用 格付はBBB(2023年12月:BBB)、HSBCの信用格付はA+(2023年12月:A+)である。

半期報告書(外国投資信託受益証券)

顧客報酬から生じる信用リスク・エクスポージャーは、ほとんどの顧客契約において、支払期日が到来時した時点で当社 が顧客口座から直接報酬を引き落とす権利を有しているため、大部分において限定的である。また、滞留債務者一覧表に ついては、当社およびIQ EQグループのファイナンス・チームが定期的にレビューを行い、適時にフォローアップするた めの手続きを実施している。

報告日における営業債権およびその他の債権の取引相手別の内訳は以下のとおりである。

	2024年 12月31日 現在	2023年 12月31日 現在
	ユーロ	ユーロ
規制ブローカーおよび顧客	7,467,538	5,926,188
その他の債権	39,214	49,314
親会社に対する債権	13,049,908	20,757,322
	20,556,660	26,732,824

報告日における営業債権およびその他の債権の期日経過別の内訳は以下のとおりである。

	2024年12月	31日現在	2023年12月	31日現在
	正味受取債権 減損引当金		正味受取債権	減損引当金
	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ
延滞も減損もしていないもの	1,186,168	-	2,061,431	-
0 日から30日延滞	2,051,475	-	1,555,427	-
1ヶ月から6ヶ月延滞	4,067,539	-	2,316,678	-
6ヶ月から1年延滞	328,047		60,842	-
1 年超	28,576	127,463	3 1,125	20,000
	7,661,805	127,463	5,995,503	20,000

当社は、償却原価で測定する金融資産の予想信用損失(以下「ECL」という。)に対する予想損失引当金を認識している。 営業債権および契約資産に対する損失引当金は、常に全期間のECLに等しい金額で測定される。

個人顧客に対する予想信用損失評価

IFRS第9号の適用に伴い、償却原価で測定するすべての金融資産について、顧客に対する債権、現金および現金同等物な らびにブローカーのマージンを含めて見直しを行った。

延滞も減損もしていない営業債権は、主に1ヶ月遅れで受領する管理報酬に関連している。

未決済の債権は個別に検討される。エクスポージャーは、基礎となる顧客口座の金額を参照して計算される。予想損失額 は、経過年数および過去の実績、ならびに未収債権の回収において予想される将来の結果に基づいており、これは事業単 位によって異なる。期末時点における「予想損失」アプローチに基づく個別減損資産の総額は127,463ユーロ(2023年12 月:20,000ユーロ)であった。

営業債権は、当社およびグループの財務部門内で管理およびレビューされる明確に定義された方針および手続きを使用し て管理・統制される。債務者は適切に管理され、必要に応じて管理口座への評価減が認識される。30日超延滞した営業債 権は厳密に監視される。2024年12月31日現在の未回収額は7.5百万ユーロ(2023年12月:6.0百万ユーロ)である。

b)流動性リスク

流動性リスクとは、当社が現金およびその他の金融資産の引き渡しによって決済される金融負債に関連する支払義務を履 行できない可能性があるリスクである。

流動性リスク管理の目的は、当社が常に、顧客および取引相手に対する契約上および偶発的なコミットメントを履行する ために十分な資金を保有することを確実にすることである。

当社は、9,052,998ユーロ(2023年:7,436,721ユーロ)の現金預金にアクセスできる。

c)市場リスク

市場リスクは、損失と利益の両方の可能性を内包しており、為替リスク、価格リスクおよび金利リスクが含まれている。 市場リスク管理の目的は、市場リスク・エクスポージャーを許容範囲内で管理・統制することである。

為替リスク

為替リスクとは、外国為替レートの変動が当社の収益および純損益にマイナスの影響を与えるリスクである。

外貨エクスポージャーの管理と監視を確実にするための手続きが整備されている。

当社は、金融資産および金融負債を可能な限り一致した通貨建てにすることにより、限定的な為替変動リスクを軽減している。

価格リスク

価格リスクとは、個々の投資やその発行体に特有の要因、または市場で取引されるすべての金融商品に影響を与えるその他の要因によって引き起こされるかどうかにかかわらず、市場価格の変動により商品の価値が変動するリスクである。

2024年12月31日現在、当社は価格リスクにさらされている投資を保有していない。

金利リスク

当社は、市場金利の実勢水準の変動により、現金および現金同等物ならびに親会社に対する債権について金利リスクにさらされている。

財政状態計算書日現在の当社の利付資産および負債の金利リスク・プロファイルは以下のとおりである。

2024年12月31日現在の金利リスク・プロファイル	固定利付資産	固定利付負債	合計
	ユーロ	ユーロ	ユーロ
現金および現金同等物	9,052,998	-	9,052,998
グループ会社に対する債権	13,049,908	-	13,049,908
グループ会社に対する債務		(3,841,465)	(3,841,465)
	22,102,906	(3,841,465)	18,261,441

2023年12月31日現在の金利リスク・プロファイル	固定利付資産	固定利付負債	合計
	ユーロ	ユーロ	ユーロ
現金および現金同等物	7,436,721	-	7,436,721
グループ会社に対する債権	20,757,322	-	20,757,322
	28,194,043	-	28,194,043

上記の表に含まれていない当社のその他の金融資産は、利付ではないため、金利リスクの対象とはならない。

d)オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスクは、当社のプロセス、人員、技術およびインフラに関連する様々な原因、ならびに法律および規制要件や一般に認められた企業行動規範から生じるリスクのような信用リスクおよび市場リスク以外の外部要因から生じる直接的または間接的な損失のリスクとみなされる。オペレーショナルリスクは、当社のすべての事業から発生する。

当社の目的は、財務上の損失および当社の評判に対する損害の回避と全体的な費用対効果のバランスをとるために、オペレーショナルリスクを管理することである。オペレーショナルリスクに対処するための統制の整備と実施に関する主たる責任は、上級経営者に課せられている。

この責任は、以下の分野におけるオペレーショナルリスクの管理に関する会社全体の基準の策定によって支えられている。

- ・取引の独立した承認を含む適切な職務分掌の要求
- ・取引の照合および監視のための要求
- ・規制およびその他の法的要求事項への適合
- ・統制および手続きの文書化
- ・業務上の損失および改善措置の提案の報告に関する要求
- ・危機管理計画の策定
- ・研修および専門的能力の開発
- ・倫理・ビジネス基準
- ・リスクの軽減(有効な場合は保険を含む)
- ・事業継続および災害対策計画
- ・情報セキュリティ(サイバー関連リスクを含む)
- ・行動・適性リスク

これらの基準の順守は、当社のリスク・コンプライアンス・チーム、IQ EQグループの内部監査およびIQ EQグループ内の独立した統制機能による支援を受けて、上級経営者が継続的にレビューを行うプログラムによって支えられている。

18. 所有権および関連当事者との取引

当社は、アイルランドで設立された会社であるグリーン・ベイ・アクイジションズ・リミテッドの子会社である。

IQ EQファンドSCSpは、取締役会により、2024年12月31日および2023年12月31日現在、総合的な最終支配当事者であるとされている。

IQ EQグループにおける連結財務書類は、当社を含む、サフィルクスSarlの業績について作成されている。これは、当社の業績が連結される最大および最小のグループである。サフィルクスSarlの登記事務所は、412F、ルート・デッシュ、L-2086ルクセンブルクR.C.S.、ルクセンブルクB201044である。サフィルクスSarlはIQ EQファンドSCSp の支配下にある。

2024年12月31日現在、当社は13,049,908ユーロの債権を有しており、その内訳は以下のとおりであった。

	2024年 12月31日 現在	2023年 12月31日 現在
	ユーロ	ユーロ
グリーンベイ・アクイジションズ・リミテッド	5,853,214	1,916,591
IQ EQコーポレート・サービシズ(ホールディングス)リミテッド	4,407,157	18,223,924
IQ EQコーポレート・サービシズ(IRE)リミテッド	1,539,134	496,228
サフィルクスSarl	1,250,403	120,579
	13,049,908	20,757,322

半期報告書(外国投資信託受益証券)

2024年12月31日現在、当社は3,841,465ユーロの債務を有しており、その内訳は以下のとおりであった。

	2024年 12月31日 現在	2023年 12月31日 現在
	ユーロ	ユーロ
IQ EQグループ・マネジメント(IOM)リミテッド	3,259,671	94,738
IQ EQアドミニストレーション・サービシズ(UK)	263,829	334,827
IQ EQファンド・サービシズ(アイルランド)リミテッド	272,147	-
サフィルクスSarl	45,803	-
IQ EQマックスカンパニー・リミテッド	15	-
	3,841,465	429,565

当期において、当社に代わってサフィルクスSarlが、基礎となる会社のポジションを正常化するためにグループが負担した買収後の費用に関して、1.3百万ユーロを決済した。

当社は、主要な経営幹部を取締役および執行役員と定義している。すべての主要な経営幹部は取締役会のメンバーであり、当期における報酬は以下のとおりである。

	2024年 12月31日 終了年度	2023年 12月31日 終了年度
	ユーロ	ユーロ
取締役報酬		
給与、賞与および取締役手当	1,135,970	1,221,640
年金制度への拠出	28,305	27,900
	1,164,275	1,249,540

当期において、当社は、2024年度の年間業績報奨の一環として、主要経営幹部に対して株式オプションをゼロ(2023年:ゼロ)付与した。

19. 後発事象

報告日後に発生した事象のうち、報告日に存在していた状況の証拠(修正を要する後発事象)および報告日後に発生した状況を示す事象(修正を要しない後発事象)が特定された後発事象はない。

20. 財務書類の承認

取締役は2025年4月28日に本財務書類を承認した。

STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

For the year ended 31 December 2024

	Notes	20,700,700	e Year Ended cember 2024	S 22 C	ne Year Ended ecember 2023
Revenue	2		38,402,547		32,874,657
Administrative expenses Expected credit loss impairment charges	3		(29,637,425) (127,463)		(23,213,594) 97,282
Operating Profit		900	8,637,659	H.F	9,758,345
Interest receivable and similar income Interest payable and similar charges	5 6		805,657 (928,522)		1,086,064 (6,732)
Profit before tax	3	-90	8,514,794	ē!	10,837,677
Income tax (charge)/credit	7		(966,315)		(1,343,783)
Profit after tax		€	7,548,479	€	9,493,894

The Company had no recognised gains or losses in the financial year other than the profit for the financial year and all results derive from continuing operations.

The accompanying notes on pages 13 to 28 form an integral part of the financial statements.

STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

As at 31 December 2024

	Notes	31 D	As at ecember 2024	31 D	As at ecember 2023
Non-current Assets					
Property and equipment	14		344,500		393,772
Total non-current assets			344,500		393,772
Current assets					
Debtors					
Amounts falling due within one year	8		21,297,584		27,405,653
Cash at bank and in hand	9		9,052,998		7,436,721
Total current assets			30,350,582		34,842,374
Creditors					
Amounts falling due within one year	16	_	(6,803,540)		(3,893,083)
Net current assets			23,547,042		30,949,291
Net assets		€	23,891,542	€	31,343,063
Capital and reserves					
Share capital	10		3,655,000		3,655,000
Capital contribution following merger by absorption	10		6,207,624		6,207,624
Other undenominated capital	11		2,072		2,072
Retained earnings			14,026,846		21,478,367
Equity		€	23,891,542	€	31,343,063

The accompanying notes on pages 13 to 28 form an integral part of the financial statements.

On behalf of the Board

28 April 2025

Director

Paul Giblin Director

Page 10 of 28

STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY For the year 31 December 2024

	Sh	are Capital		Capital ontribution Reserve		Retained Earnings	Unde	Other nominated capital		Total
At 1 January 2023 Total comprehensive income after tax for the year	€	3,655,000	€	6,207,624	€	11,984,473	€	2,072	€	21,849,169 9,493,894
At 31 December 2023	¢	3,655,000	¢	6,207,624	¢	21,478,367	¢	2,072	¢	31,343,063
At 1 January 2024	ϵ	3,655,000	€	6,207,624	€	21,478,367	€	2,072	€	31,343,063
Dividends declared Total comprehensive income after tax for the year		:		:		(15,000,000) 7,548,479		:		(15,000,000) 7,548,479
At 31 December 2024	¢	3,655,000	¢	6,207,624	¢	14,026,846	•	2,072	•	23,891,542

STATEMENT OF CASH FLOW

For the period from 31 December 2023 to 31 December 2024

		ne Year Ended ecember 2024		e Year Ended ecember 2023
Cash flows (used in)/from operating activities				
Profit for the period	€	7,548,479	€	9,493,894
Adjustments for:				
Net finance costs		122,865		(1,079,332)
Depreciation of fixed asset		49,272		41,816
Foreign exchange		323,041		(53,687)
Expected credit loss impairment charge / (reversal)		(127,463)		97,282
Corporation tax		966,315		1,354,710
Operating cash flow before working capital changes	?? 	8,882,509		9,854,683
Working capital changes				
(Increase)/Decrease in trade and other receivables		5,831,506		(9,423,814)
(Decrease)/increase in trade and other payables		3,187,020		(2,469,757)
Net cash flows from/(used) in operations	33	17,901,035	3	(2,038,888)
Corporation tax paid		(1,252,838)		(981,240)
Net cash flows from/(used) in operating activities		16,648,197	_	(3,020,128)
Cash flows from investing activites				
Interest paid		(31,920)		(6,732)
Purchase of other investment		*		362,500
Net cash flows from investing activities		(31,920)	=	355,768
Cash flows from financing activites				
Dividends paid		(15,000,000)		(4)
Net cash flows from financing activities		(15,000,000)		
Cash and cash equivalents at beginning of the period		7,436,721		10,101,081
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents		1,616,277		(2,664,360)
Cash and cash equivalents at end of the period	€	9,052,998	€	7,436,721

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

1. Summary of significant accounting policies

General information

The Company is a limited company which is tax resident, incorporated and operating in Republic of Ireland. The address of its registered office is 76 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2, Dublin, Ireland.

New standards and interpretations adopted during the year

There have been no new standards introduced in the current period that have had a significant impact on the Company.

Material accounting policies

The following accounting policies have been applied consistently in dealing with items which are considered material in relation to the Company's financial statements.

Statement of compliance and basis of preparation

These financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRS") and Irish statute comprising the Companies Act 2014. Accordingly, the Directors of the Company (the "Directors") have prepared these financial statements using accounting policies based on standards and interpretations applicable for the financial statements to be prepared for the period ended 31 December 2024.

The financial statements have been prepared under the historical cost convention.

Going concern

The Directors have prepared these financial statements on a going concern basis which assumes that the Company will continue in operational existence for the foreseeable future having adequate funds to meet obligations as they fall due. The Directors are satisfied that this is appropriate.

Estimates and judgements

In preparing these financial statements, management has made judgements, estimates and assumptions that affect the application of the Company's accounting policies and the reported amounts of assets, liabilities, income and expenses. Actual results may differ from these estimates.

Functional currency

Functional and presentational currency

These financial statements are presented in euro, which is the Company's functional currency.

Transactions and balances

Transactions in foreign currencies are translated into euro at the foreign exchange rate ruling at the date of the transaction. Non-monetary assets measured at historic exchange rates are not subsequently retranslated. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies at the Statement of Financial Position date are translated to euro at the foreign exchange rate ruling at that date. Foreign exchange differences arising on translation are recognised in the Income Statement.

Interest income and expense

Interest income on cash held on deposit is recognised in profit or loss using the effective interest method. Expenses are recognised on an accrual's basis.

Page 13 of 28

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

1. Summary of significant accounting policies (continued)

Fee and commission income

Fees and commissions are recognised on an accruals basis gross of any withholding tax suffered and net of rebates when the service has been provided.

Property and Equipment

Property and equipment are measured at cost less accumulated depreciation and any accumulated impairment in value. The initial cost of property and equipment comprises its purchase price and other costs directly attributable in bringing the asset to its working condition and location for its intended use.

Expenditure incurred after the property and equipment have been put into operation, such as repairs and maintenance, are normally charged to profit or loss in the period in which the costs are incurred. In situations where it can be clearly demonstrated that the expenditure has resulted in an increase in the future economic benefits expected to be obtained from the use of an item of property and equipment beyond its originally assessed standard of performance, the expenditure is capitalized as additional costs of property and equipment.

Depreciation is charged so as to allocate the cost of assets less their residual values over their estimated useful lives using the straight-line method. The useful lives of property and equipment (in years) are as follows:

Computer equipment - 3 years

Information Technology Software - 10 years

The applicable useful life and depreciation methods are reviewed periodically to ensure that the period and method of depreciation are consistent with the expected pattern of economic benefits from items of property and equipment.

When assets are retired or disposed of, the cost and the related accumulated depreciation and any impairment in value are removed from the accounts and any resulting gain or loss is credited or charged to current operations.

At the end of each reporting period, the Company assesses whether there is indication that assets held may be impaired. If impairment is identified, the asset's recoverable amount is calculated. If recoverable amount is below the carrying amount, an impairment loss is recognised as an expense and depreciation adjusted for future periods.

Financial instruments

Non-derivative financial assets

Classification of financial assets

The Company classifies its financial assets into those to be measured at amortised cost and those to be measured at fair value (either through other comprehensive income, or through profit or loss). The classification depends on the Company's business model for managing financial assets and the contractual terms of the financial assets' cash flows.

Financial assets at amortised cost

Financial assets are measured at amortised cost where they:

- have contractual terms that give rise to cash flows on specified dates, that represent solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding,
- are held within a business model whose objective is achieved by holding to collect contractual cash flows.

Both of these tests have to be met in order to account for an instrument to be recognised at amortised cost. Financial assets held at amortised cost include loans, cash and cash equivalents and trade and other receivables including balances due from brokers and clients. The Company initially recognises loans and trade and other receivables on the date that they are originated.

Page 14 of 28

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

1. Summary of significant accounting policies (continued)

Financial instruments (continued)

The Company derecognises a financial asset held at amortised cost when the contractual rights to the cash flows from the asset expire, or it transfers the rights to receive the contractual cash flows in a transaction in which substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset are transferred or it neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership and does not retain control over the transferred asset. Any interest in such transferred financial assets that is created or retained by the Company is recognised as a separate asset or liability.

Leases

At inception of a contract, the Company assesses whether a contract is, or contains, a lease. A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration.

Where the Company is the lessee, leases are recognised as a right-of-use asset and a corresponding lease liability at the date at which the leased asset is available for use by the Company. The right-of-use asset is initially measured at cost, which comprises the following:

- · the initial amount of the lease liability adjusted for,
 - lease payments made at or before the commencement date
 - plus any initial direct costs incurred
 - plus any estimate of costs to dismantle and remove the underlying asset or to restore the underlying asset or the site
 - less any lease incentives

The right-of-use asset is subsequently depreciated on a straight-line basis using the lease term. The lease liability is initially measured at the present value of the lease payments that are not paid at commencement date, discounted using the interest rate implicit in the lease.

Lease payments are allocated between the liability and finance cost. The finance cost is charged to profit or loss over the lease period so as to produce a constant periodic rate of interest on the remaining balance of the liability for each period. The right-of-use asset is depreciated over the shorter of the asset's useful life and the lease term on a straight-line basis

Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents include cash and demand deposits, and highly liquid investments that are convertible into cash with an insignificant risk of changes in value with original maturities of less than three months.

Share capital

Ordinary shares are classified as equity.

Dividends on ordinary shares

Dividends on ordinary shares are recognised in equity in the period in which they are approved by the Company's shareholders or, in the case of interim dividend, when it has been approved by the Board of Directors. Dividends declared after the Statement of Financial Position date are disclosed in the notes.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

1. Summary of significant accounting policies (continued)

Impairment

Non-derivative financial assets

Financial assets measured at amortised cost

The Company recognises expected credit losses ('ECLs') for financial assets measured at amortised cost.

This approach requires an entity to recognise a loss allowance for expected credit losses on all debt type financial assets that are not measured at fair value through profit or loss, this includes lease receivables, contract assets and loan commitment and financial guarantee contracts to which the impairment requirements of IFRS 9 apply.

The ECL approach requires an expected credit loss allowance to be established upon initial recognition of an asset reflecting the level of losses anticipated after having regard to the Company's historical credit loss experience and its expectation of reasonable and supportable future economic conditions that incorporate more forward-looking information.

The Company measures loss allowances at an amount equal to lifetime ECLs. The maximum period considered when estimating ECLs is the maximum contractual period over which the Company is exposed to credit risk.

All impairment losses are reviewed at least at each reporting date. Losses are recognised in profit or loss and reflected in the bad debt provision against trade receivables. When an event occurs after the impairment is recognised which causes the amount of impairment loss to decrease, the decrease in impairment loss is reversed through profit or loss. This is further enhanced by specific provisions where this is deemed appropriate by management.

Employee benefits

Short-term employee benefits

Short-term employee benefit obligations are expensed as the related service is provided. A liability is recognised for the amount expected to be paid if the Company has a present legal or constructive obligation to pay this amount as a result of past service provided by the employee, and the obligation can be estimated reliably.

Defined contribution plans

Obligations for contributions to defined contribution plans are expensed as the related service is provided and recognised as retirement benefit costs in profit or loss. Prepaid contributions are recognised as an asset to the extent that a cash refund or a reduction in future payments is available. There are no defined benefit pension arrangements.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

2. Revenue

Analysis of turnover is as follows:	10077-17	he Year Ended ecember 2024	26.7773.0	he Year Ended lecember 2023
Turnover analysed by class of business Fee and commission income	_€	38,402,547	€	32,874,657

Disaggregation of revenue from contracts with customers

In the following tables, revenue from contracts with customers is disaggregated by primary geographical market, main business units and timing of revenue recognition:

Figures in €

	For the Year Ended 31 December 2024		For the Year Ended 31 December 2023		
Analysis of turnover is as follows:	4		8		
Turnover analysed by class of business					
Fee and commission income	€	38,402,547	€	32,874,657	
		Year Ended 31 December 2024		Year Ended 31 December 2023	
Primary Geographical Market					
Republic of Ireland		25,804,523	24,187,524		
Cayman		2,578,899		186,682	
France		1,561,320		1,637,283	
Italy		7,097,547		6,087,078	
Portugal		75,001		107,000	
Luxembourg		700,814		669,090	
Jersey		469,108		•	
South Africa		12,906			
UK		39,830		-	
United States		62,600			
	€	38,402,547	€	32,874,657	

The Company's material revenues are earned in the Republic of Ireland. Substantially all the Company's assets under management are managed in Ireland.

2.00	Notes		ne Year Ended ecember 2024	0.70.0	ne Year Ended ecember 2023
Directors' remuneration - Salary, bonus, and Directors' fees			1.135.970		1,221,640
- Contribution to pension schemes			28.305		27,900
Depreciation of fixed asset			49,272		41,816
Auditors' remuneration		77	47,000	12.5	41,100
		€	1,260,547	€	1,332,456

Page 17 of 28

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

3. Profit before taxation

Administration expenses can be broken down as follows:

	Notes	For the Year Ended 31 December 2024			ne Year Ended ecember 2023
Personnel expenses General and administrative expenses Depreciation of fixed asset	4	10 <u>1</u>	11,126,958 18,461,195 49,272		9,286,616 13,885,162 41,816
		€	29,637,425	€	23,213,594
4. Personnel expenses		N 40 2 2 2 2		15-21-200	on-pattor in der tod on bill
		10000000	he Year Ended ecember 2024		ne Year Ended ecember 2023
Average number of persons employed by the Con	npany	92		72	
		0.0000000	he Year Ended ecember 2024	0.0000000	ne Year Ended ecember 2023
Total remuneration amounted to: Wages, salaries, bonus and other benefits Social welfare costs		10,235,597 891,361			8,531,087 755,529
		€	11,126,958	€	9,286,616
5. Interest receivable and similar income					
		10.000	he Year Ended ecember 2024		ne Year Ended cember 2023
Interest income under the effective interest metho Interest receivable on group intercompany balan Financial assets at amortised cost			805,657		1,086,001 63
		€	805,657	€	1,086,064

Amounts due from intra group companies are unsecured, have no fixed date of repayment and are repayable on demand. Interest is charged on group balances with a single counterparty in excess of an average balance of €1m in the year, at a rate of 7.5% (2023: 7.5%). Interest receivable on group balances in 2024 totaled €805,657 (2023 received: €1,086,001).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

6. Interest payable and similar charges

	0.000.000	e Year Ended cember 2024		Year Ended ember 2023
Interest payable on group intercompany balances Interest expense & bank charges		896,602 31,920		- 6,732
	€	928,522	€	6,732

Amounts due to intra group companies are unsecured, have no fixed date of repayment and are repayable on demand. Interest is charged on group balances with a single counterparty in excess of an average balance of €1m in the year, at a rate of 7.5% (2023: 7.5%). Interest payable on group balances in 2024 totaled €896,602 (2023: €Nil).

7. Income taxes

a) Amounts recognised in profit or loss

		For the Year Ended 31 December 2024		
Corporate tax:				
Charge for the year		1,064,349		1,354,710
Adjustment in respect of previous periods	100	(98,034)		(10,927)
Total tax charge/(credit) for the period	€	966,315	€	1,343,783

b) Reconciliation of effective tax rate

The tax charge differs from the standard rate of tax, based on the standard rate of tax in Ireland. The differences are explained as follows:

		r the Year Ended cember 2024	For the Year Ended 31 December 2023		
Profit on ordinary activities before tax		8,514,794		10,837,677	
Corporation tax rate of 12.5% (2023: 12.5%)	€	1,064,349	€	1,354,710	
Effects of: Adjustment in respect of previous periods	102	(98,034)		(10,927)	
Total Corporation Tax charge/(credit) for the period	€	966,315	€	1,343,783	

c) Factors that may affect future tax charges

There is no material impact of Finance Act 2024 on the future tax charge of the business.

Page 19 of 28

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

8. Trade and other receivables

Amounts falling due within one year Amounts due from Group undertakings	Note	31 D	As at ecember 2024	31 D	As at ecember 2023 20,757,322
Fees Receivable			7,467,538		5,926,188
Prepayments Current tax receivable			740,924 276,563		672,829
Other receivable		_	39,214	_	49,314
		€	21,574,147	€	27,405,653

⁽a) Amounts due from group/parent undertakings are unsecured, have no fixed date of repayment and are repayable on demand.

9. Cash and cash equivalents

	31 De	As at 31 December 2024		As at ecember 2023
Cash on Demand	€	9,052,998	€	7,436,721
	€	9,052,998	€	7,436,721

Cash and cash equivalents deposited with credit institutions in Ireland are regulated by the Central Bank of Ireland.

10. Called up share capital

a) Share capital and share premium

	As at 31 December 2024		As at 31 December 2	
Authorised				
10,000,000 (2023: 10,000,000) ordinary shares of €1.25 each	€	12,500,000	€	12,500,000
Issued and fully paid	1):			0.10.000.0000
2,924,000 (2023: 2,924,000) ordinary shares of €1.25 each		3,655,000		3,655,000
Called up share capital presented as equity	€	3,655,000	€	3,655,000

The holders of ordinary voting shares are entitled to receive dividends and are entitled to one vote per share at meetings of the Company and are entitled to their share of the Company's residual assets.

Page 20 of 28

⁽b) The amounts shown above are net of a provision of €127,463 (2023: €20,000) relating to the ECLs for trade receivables in line with IFRS 9,

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

b) Dividends and distributions

As at As at 31 December 2024 31 December 2023 € 15,000,000 € -

Dividends paid €15m (2023: €Nil)

No further dividends have been proposed or paid by directors in respect of the period.

11. Other undenominated capital

	As at 31 December 2024		As at 31 December 2023	
Other undenominated capital	E	2,072	€	2,072

Following on from the conversion of the Financial Statements to euro in 2001 the authorised and the allotted share capital of the Company were redenominated into euro in 2003, in accordance with section 25(3) of the Economic and Monetary Union Act, 1998. The redenominated nominal par value of each share was redenominated as €1.25 each reducing the issued share capital of the Company by €2,072. This has been transferred to a fund to be known as the Capital Conversion Reserve Fund

12. Capital Contribution following merger by absorption

Davy Asset Management Limited was merged by absorption with the Company on the 29 November 2019. An amount of €6,207,624 was recorded as a capital contribution, reflecting the net assets of Davy Asset Management Limited. The capital contribution reserve of €6,207,624 is non-distributable.

13. Retirement benefits

The Company operates a defined contribution scheme which also covers the majority of employees and Executive

The total pension charge of the Company scheme for the period amounted to €472,497 (2023: €388,155).

2 Directors paid into the scheme in 2024 (2023: 2).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

14. Property, Plant and Equipment

п	Software		Total
	62,948		62,948
	397,500		397,500
-		122	•
€	460,448	€	460,448
			15
			-
€	460,448	€	460,448
	24,860		24,860
233	41,816	-	41,816
	66,676		66,676
	49,272		49,272
€	115,948	€	115,948
€	344,500	€	344,500
€	393,772	€	393,772
	€	€ 460,448	62,948 397,500 € 460,448 € 24,860 41,816 66,676 49,272 € 115,948 € € 344,500 €

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

15. Financial assets at amortised cost

€	91,000
	35,000
100	(126,000)
€	-
	*
	5.
€	ž

On 28 April 2020, the Company and Pillarstone Italy SpA ("Pillarstone") entered into a non-discretionary advisory services agreement with respect to a new investment fund, RSCT Fund (the "Fund"). To meet the requirements of the fund rules, as the Management Company and Alternative Investment Fund Manager, the Company subscribed to specific classes of units (1,000 A2 units and 400,000 B2 units) within the Fund. The 1,000 A2 units with a nominal value of €0.50 are fully paid up and recognised at their nominal value of €500 and 61,000 of the B2 units with a nominal value of €1.00 are fully paid up to date and recognised at their nominal value of €61,000.

With regard to this investment, the Company entered into an option agreement, on 12 May 2020, which granted PS Investment Platform Ireland Limited (a Pillarstone affiliate) a call option to acquire all, and no fewer than all, of the Company's units in the Fund subject to specific criteria being met. Per the agreement, the units in the Fund are not transferrable by the Company before the expiry of the fund term (31 December 2028), other than in the event of and upon the option being exercised, in which case the Company are entitled to repayment of their investment in the units plus an additional payment of €5,000 per share class.

In September 2021, an additional €20,000 was drawn down in the B2 units. In December 2021, Pillarstone exercised their call option relating to the entirety of the A2 share class. On 30 December 2021, the Company received €5,500 for this (€500 relating to the initial investment and €5,000 relating to an additional payment).

In March 2022 and December 2022, an additional €20,000 and €10,000 respectively was drawn down in the B2 units.

In March 2023, an additional €35,000 was drawn down in the B2 units. At the end of March 2023, Pillarstone reimbursed €126,000 from their Investment Advisory fee in the form of a back stop to enable them to take ownership of these B2 units. Consequently, the Company no longer has any economic interest in these units.

16. Trade and other payables

Amounts falling due within one year	Note	31 De	As at ecember 2024	31 De	As at ecember 2023
Amounts due to Group undertakings	18		3,841,465		429,565
Accrued expenses			2,275,542		1,993,410
Current tax payable			-		1,010,953
Value Added Tax			31,529		13,472
Other creditors			931,567		445,683
		€	7,080,103	€	3,893,083

 a) Amounts due to group/parent undertakings are unsecured, have no fixed date of repayment and are repayable on demand.

Page 23 of 28

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

17. Risk Management

The Company assumes a variety of risks in its ordinary business activities. The risks which have been identified by the Senior Management Team within the Company can be broadly classified under the following material risk categories:

- Credit risk
- Market risk
- Liquidity risk
- Operational risk

This note explains the Company's exposure to these financial risks, how they could affect the Company's future financial performance, and how the Company measures and manages these risks.

a) Credit risk

	31 D	As at ecember 2024	31 D	As at ecember 2023
Cash and cash equivalent		9,052,998		7,436,721
Amounts due from Group undertakings		13,971,861		20,757,322
Other debtors		7,506,752		5,975,503
	€	30,531,611	€	34,169,546

This is the risk that a customer or counterparty will be unable or unwilling to meet a commitment that it has entered into and that the Company is unable to recover the full amount that it is owed. Credit risk is managed and controlled on the basis of established processes and procedures.

The Company is exposed to credit risk in respect of its cash balances and trade receivables amounting to €30.5m (Dec 2023: €34.2m). The Company manages its credit risk in respect of bank deposits by placing funds with financial institutions regulated by the Central Bank of Ireland. The exposure to credit risk in relation to the cash balances is monitored on a daily basis and in relation to the trade receivables on a monthly basis by the Company and by IQ-EQ Group Finance.

As at the 31 December 2024, the credit exposure to AIB was €0m (Dec 2023: €0.341m) and HSBC was €9.052m (Dec 2023: €7.096m). The S&P credit rating for AIB Group plc is BBB (Dec 2023: BBB) and HSBC is A+ (Dec 2023: A+).

Credit risk exposure arising from client fees is limited to a large extent as the Company has a right under most client contracts to debit fees directly from client accounts as and when they fall due. In addition, aged debtors listings are reviewed on a regular basis by the Company and the IQ-EQ Group Finance team, with procedures in place to ensure they are followed up in a timely manner.

The carrying value of certain financial assets representing the maximum exposure to credit risk at the reporting date is set out below:

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

17. Risk Management (continued)

a) Credit risk (continued)

An analysis of trade and other receivables at the reporting date by relevant category of counterparty is set out below;

	31 De	As at ecember 2024	31 D	As at ecember 2023
Institutional brokers and clients		7,467,538		5,926,188
Other debtors		39,214		49,314
Due from parent undertaking		13,049,908		20,757,322
	€	20,556,660	€	26,732,824
			_	

An aged analysis of trade and other receivables at the reporting date is set out below;

	As at Dece	ember 2024	As at Dece	ember 2023
	Net receivable	Impairment provision	Net receivable	Impairment provision
Not past due or impaired	1,186,168	1.0	2,061,431	
Past due 0 - 30 days	2,051,475		1,555,427	
Past due 1 - 6 months	4,067,539		2,316,678	
Past due 6 months - 1 year	328,047		60,842	
More than 1 year	28,576	127,463	1,125	20,000
	7,661,805	127,463	5,995,503	20,000

The Company recognises expected loss allowances for expected credit losses ("ECLs") for financial assets at amortised cost. Loss allowances for trade receivables and contract assets are always measured at an amount equal to the lifetime ECLs.

Expected credit loss assessment for individual customers

In line with the adoption of IFRS 9 all financial assets measured at amortised cost were reviewed including amounts due from clients, cash and cash equivalents and broker margins.

Trade receivables that are neither past due nor impaired relate mainly to management fees that are received one month in arrears.

Outstanding receivables are considered separately. Exposures are calculated with reference to the amount of the underlying customer account. Expected loss amounts are based on ageing and historic experience and expected future outcomes in collecting outstanding receivables, which differs by business unit. The total amount of individually impaired assets under the "expected loss" approach at the period-end was €127,463 (Dec 2023: €20,000).

Trade receivables are managed and controlled using well defined policies and procedures, which are managed and reviewed, within the Company and Group Finance department. Debtors are managed appropriately and write downs to the management accounts are recognised when and if required. Trade receivables aged over 30 days are closely monitored. Outstanding debtors amount to €7.5m as at 31 December 2024 (Dec 2023: €6.0m).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

17. Risk Management (continued)

b) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the Company may be unable to meet the payment obligations associated with its financial liabilities that are settled by delivering cash and other financial assets.

The objective of liquidity risk management is to ensure that, at all times, the Company holds sufficient funds to meet its contracted and contingent commitments to its customers and counterparties.

The Company has access to cash deposits of €9,052,998 (2023: €7,436,721).

c) Market risk

Market risk embodies the potential for both losses and gains and includes currency risk, price risk and interest rate risk. The objective of market risk management is to manage and control market risk exposures within acceptable parameters.

Foreign currency risk

Foreign currency risk is the risk that movements in foreign currency exchange rates will have a negative impact on the Company's turnover and profit or loss.

There are procedures in place to ensure foreign currency exposures are managed and monitored.

The Company mitigates its limited foreign currency exchange rate risk by ensuring, insofar as possible, that both financial assets and liabilities are denominated in matching currencies.

Price risk

Price risk is the risk that the value of a financial instrument will fluctuate as a result of changes in market prices, whether caused by factors specific to an individual investment, its issuer or other factors affecting all instruments traded in the market.

At 31 December 2024 the Company did not hold any investments exposed to price risk.

Interest rate risk

The Company is subject to exposure to interest rate risk on Cash and cash equivalents and amounts due from parent companies due to fluctuations in the prevailing levels of market interest rates.

The interest rate risk profile of the Company's interest bearing assets and liabilities as at the statement of financial position date was as follows:

harman and a self-conflict at 24 December 2024	Fixe	d Rate Interest Assets		d Rate Interest Liabilities		Total
Interest rate risk profile at 31 December 2024 Cash and cash equivalents Amounts due from Group undertakings Amounts due to Group undertakings		9,052,998 13,049,908		(3,841,465)		9,052,998 13,049,908 (3,841,465)
	€	22,102,906	€	(3,841,465)	€	18,261,441
	Fixe	d Rate Interest Assets	7,5555	d Rate Interest Liabilities		Total
Interest rate risk profile at 31 December 2023 Cash and cash equivalents Amounts due from Group undertakings		7,436,721 20,757,322				7,436,721 20,757,322
	€	28,194,043	€		€	28,194,043

Other financial assets of the Company not included in the above table are not interest bearing and therefore not subject to interest rate risk.

Page 26 of 28

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

17. Risk Management (continued)

d) Operational risk

Operational risk is deemed to be the risk of direct or indirect loss arising from a wide variety of causes associated with the Company's processes, personnel, technology and infrastructure, and from external factors other than credit and market risks such as those arising from legal and regulatory requirements and generally accepted standards of corporate behaviour. Operational risks arise from all the Company's operations.

The objective of the Company is to manage operational risk so as to balance the avoidance of financial losses and damage to the Company's reputation with overall cost effectiveness. The primary responsibility for the development and implementation of controls to address operational risk is assigned to senior management.

This responsibility is supported by the development of overall Company standards for the management of operational risk in the following areas:

- · Requirement for appropriate segregation of duties, including the independent authorisation of transactions
- · Requirement for the reconciliation and monitoring of transactions
- Compliance with regulatory and other legal requirements
- Documentation of controls and procedures
- · Requirement for the reporting of operational losses and proposed remedial action
- · Development of contingency plans
- Training and professional development
- Ethical and business standards
- · Risk mitigation, including insurance where this is effective
- Business continuity and disaster planning
- Information security including cyber related risk
- · Conduct and suitability risk

Compliance with these standards is supported by a programme of ongoing review by senior management, supported by the Company's Risk and Compliance teams, IQ-EQ Group Internal Audit and independent control functions within the IQ-EQ Group.

18. Ownership and related party transactions

The Company is a subsidiary of Green Bay Acquisitions Limited, a company incorporated in Ireland.

IQ EQ Fund SCSp was considered collectively by the Board to be the ultimate controlling party at 31 December 2024 and 31 December 2023.

Within the IQ-EQ Group consolidated financial statements are prepared for Saphilux Sarl the results of which include the Company. This is the largest and smallest group the Company's results are consolidated in. Saphilux Sarl has its registered office at 412F, route d'Esch, L-2086 Luxembourg R.C.S. Luxembourg B201044. Saphilux Sarl is controlled by IQ EQ Fund SCSp.

At 31 December 2024, the Company was due an amount of €13,049,908 comprised of:

	31 D	ecember 2024	31 D	ecember 2023
Green Bay Acquisitions Limited		5,853,214		1,916,591
IQ EQ Corporate Services (Holdings) Limited		4,407,157		18,223,924
IQ EQ Corporate Services (IRE) Limited		1,539,134		496,228
SAPHILUX Sarl	_	1,250,403	10	120,579
	E	13,049,908	E	20,757,322

As at

Page 27 of 28

As at

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

18. Ownership and related party transaction (continued)

At 31 December 2024, the Company owed an amount of €3,841,465 comprised of:

31 De	cember 2024	31 Dec	As at cember 2023
	3,259,671		94,738
	263,829		334,827
	272,147		
	45,803		2
	15		
€	3,841,465	€	429,565
		263,829 272,147 45,803 15	3,259,671 263,829 272,147 45,803 15

During the period an amount of €1.3m was settled by Saphilux Sarl on behalf of the Company in relation to post acquisition costs which have been met by the group to normalise the underlying company position.

The Company defines its key management personnel as the members of the Board and executive management.

All key management personnel are members of the Board and compensation for the period comprised the following:

Notes	2000000		143300000	1,221,640 27,900
	€	1,164,275	€	1,249,540
	Notes	100000	1,135,970 28,305	Notes 31 December 2024

During the period, the Company granted Nil share options (2024: Nil) to key management personnel as part of the 2024 annual performance related awards.

19. Subsequent events

There are no subsequent events after the reporting date identified that provided evidence of conditions that existed at the reporting date (adjusting events after the reporting date) and that were indicative of conditions that arose after the reporting date (non-adjusting events after the reporting date).

20. Approval of financial statements

The Directors approved the Financial Statements on 28 April 2025.

半期報告書(外国投資信託受益証券)

(2)【損益の状況】

管理会社の損益計算書については、「(1)資産及び負債の状況」の項目に記載した管理会社の包括利益計算書を 御参照ください。

(訳文) IQ EQファンド・マネジメント (アイルランド) リミテッドのメンバーに対する 独立監査人の監査報告書

財務書類監査に関する報告

IQ EQファンド・マネジメント (アイルランド) リミテッド (以下「会社」という。) の財務書類に関する監査意見 我々の意見では、当該財務書類は、

- ・2024年12月31日現在の会社の資産、負債および財政状態ならびに同日に終了した事業年度の利益について真実かつ 公正な概観を示しており、かつ
- ・関連する財務報告の枠組み、特に2014年会社法の要求事項に準拠して適切に作成されている。

我々が監査した財務書類は以下により構成されている。

- ·包括利益計算書
- ・財政状態計算書
- ・資本変動計算書
- ・キャッシュ・フロー計算書、および
- ・関連する注記 1 から20 (注記 1 に記載された重要性がある会計方針の情報を含む)

これらの作成の際に適用された関連する財務報告の枠組みは、2014年会社法および国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が発行し、欧州連合が採用しているIFRS会計基準(以下「関連する財務報告の枠組み」という。)である。

監査意見の根拠

我々は、国際監査基準(アイルランド)(以下「ISA(アイルランド)」という。)および適用可能な法令に準拠して監査を行った。本基準のもとでの我々の責任は、本報告書の「財務書類監査に対する監査人の責任」セクションに後述されている。

我々は、アイルランド監査・会計監督当局が発行した倫理基準を含む、アイルランドにおける財務書類監査に関連する倫理要件に従って、会社から独立しており、当該要件に従ってその他の倫理上の責任を果たしている。我々は、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

継続事業に関する結論

財務書類の監査において、我々は、取締役が財務書類の作成において継続企業の前提に基づいた会計基準を使用すること は適切であるという結論に達した。

我々が実施した手続きに基づき、個別にまたは集計しても、財務書類の発行が承認された日から少なくとも12ヶ月、継続 企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関する重要な不確実性は認められていない。

継続企業に関する我々の責任および取締役の責任は、本報告書の関連するセクションに記載されている。

その他の記載内容

その他の記載内容は、取締役報告書および監査済財務書類のうち、財務書類および監査報告書以外の情報である。取締役は、取締役報告書および監査済財務書類に含まれるその他の記載内容について責任を有する。我々の監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、我々は監査意見を表明したり、本報告書に明示的に記載されたりしている場合を除き、当該その他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

我々の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務書類または我々が監査の過程で得た知識と間に重要な相違があるかどうかを考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽記載の兆候があるかどうかに注意を払うことにある。我々は、そのような重要な相違または明らかに重要な虚偽記載を識別した場合、当該財務書類に重要な虚偽記載があるかどうか、またはその他の記載内容に重要な虚偽記載があるかどうかを判断することが求められる。当該作業のみに基づいて、我々はその他の記載内容において重要な虚偽記載があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、我々が報告すべき事項はない。

取締役の責任

取締役の責任に関する記述で詳しく説明されているように、取締役は、2014年会社法に準拠した真実かつ公正な概観を提供する財務書類を作成し、また不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類の作成を可能にするために必要であると取締役が判断した内部統制に対して責任を有する。

財務書類を作成するに当たり、取締役は、会社が継続企業として存続できる能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示する責任を有し、また、取締役が会社を清算もしくは業務を停止する意思を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合を除き、継続企業の前提に基づき財務書類を作成する責任を有している。

財務書類監査に対する監査人の責任

半期報告書(外国投資信託受益証券)

我々の目的は、全体として財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を含む監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の確証であるが、ISA(アイルランド)に準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽記載を常に発見することを保証(guarantee)するものではない。虚偽記載は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

当該財務書類の監査に対する我々の責任の詳細については、IAASA のウェブサイト

(https://iaasa.ie/publications/description-of-the-auditors-responsibilities-for-the-audit-of-the-financial-statements)に記載されている。この説明は、我々の監査報告書の一部を構成する。

その他の法的および規制上の要件に関する報告

2014年会社法で定められたその他の事項に関する意見

監査の過程で行われた作業のみに基づいて、我々は以下を報告する。

- ・我々は、監査の目的上必要と認められるすべての情報および説明を入手した。
- ・我々の意見では、会社の会計記録は、財務書類が容易かつ適切に監査されることを可能にするのに十分であった。
- ・財務書類は会計記録と一致している。
- ・我々の意見では、取締役報告書に記載された情報は財務書類と整合している。
- ・我々の意見では、我々のレビュー対象として指定された取締役報告書は、2014年会社法第28条で要求されるサステナビリティ報告を含まない点を除き、2014年会社法に準拠して作成されている。

例外事項として我々が報告すべき事項

監査の過程で得た会社とその環境に関する知識および理解に基づき、我々は取締役報告書において重要な虚偽表示を特定していない。

法律で定められた取締役の報酬および取引の開示が行われていない場合、我々の意見としてこれを報告することを要求している2014年会社法の規定に関して、我々が報告すべき事項はない。

本報告書の利用

本報告書は2014年会社法第391号に準拠して、組織としての会社のメンバー対してのみ作成されるものである。我々の監査業務は、我々が監査報告書において要求されている事項を会社のメンバーに対して表明するために実施されたものであり、それ以外の目的はない。法律で認められる最大限の範囲で、我々は、我々の監査手続、本報告書、または我々が形成した意見について、会社および会社のメンバー以外のいかなる者に対しても責任を負うものではない。

(署名)

ジム・ミーガン

勅許会計士および法定監査人

デロイト・アイルランド・エルエルピーを代表して

デロイト・アンド・トウシュ・ハウス、29アールズフォート・テラス、ダブリン2

2025年 4 月28日

注:この監査報告書の訳文は、英語で作成された原文監査報告書を翻訳したものです。情報、見解または意見のあらゆる解釈において、英語版の原文監査報告書がこの訳文に優先します。

半期報告書(外国投資信託受益証券)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT TO THE MEMBERS OF IQ EQ FUND MANAGEMENT (IRELAND) LIMITED

Report on the audit of the financial statements

Opinion on the financial statements of IQ EQ Fund Management (Ireland) Limited ("the company") In our opinion the financial statements:

- give a true and fair view of the assets, liabilities and financial position of the company as at 31 December 2024 and of the profit for the financial year then ended; and
- have been properly prepared in accordance with the relevant financial reporting framework and, in particular, with the requirements of the Companies Act 2014.

The financial statements we have audited comprise:

- the Statement of Comprehensive Income;
- · the Statement of Financial Position;
- the Statement Changes in Equity;
- the Statement Cash Flow; and
- the relatednotes 1 to 20, including material accounting policyinformation as set out in note 1.

The relevantfinancial reporting framework that has been applied in their preparation is the Companies Act 2014 and IFRS Accounting Standards as issued by the International Accounting Standards Board (IASB) and as adopted by the European Union ("the relevant financial reporting framework").

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (Ireland) (ISAs (Ireland)) and applicable law. Our responsibilities under those standards are described below in the "Auditor's responsibilities for the auditof the financial statements" section of our report.

We are independent of the company in accordance with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in Ireland, including the Ethical Standardissued by the Irish Auditingand Accounting Supervisory Authority, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements. We believe that the auditevidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Conclusions relatingto going concern

In auditing the financial statements, we have concluded that the directors' use of the going concern basis of accounting in the preparation of the financial statements is appropriate.

Based on the work we have performed, we have not identified any material uncertainties relating to events or conditions that, individually or collectively, may cast significant doubt on the company's abilityto continue as a goingconcern for a period of at least twelve months from when the financial statements are authorised for issue.

Our responsibilities and the responsibilities of the directors with respect to going concern are described in the relevant sections of this report.

Other information

The otherinformation comprises the information included the Directors' Report and Audited Financial Statements, other than the financial statements and our auditor's report thereon. The directors are responsible for the other information contained within the Directors' Report and Audited Financial Statements. Our opinion on the financial statements does not cover the other information and, except to the extent otherwise explicitly stated in our report, we do not express any form of assurance conclusion thereon.

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT TO THE MEMBERS OF IQ EQ FUND MANAGEMENT (IRELAND) LIMITED

Our responsibility is to read the otherinformation and, in doing so, consider whetherthe other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If we identify such material inconsistencies or apparent material misstatements, we are required to determine whether there is a material misstatement in the financial statements or a material misstatement of the other information. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact.

We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of directors

As explainedmore fully in the Directors' Responsibilities Statement, the directors are responsible for the preparation of the financial statements and for being satisfied that they give a true and fair view and otherwise comply with the Companies Act 2014, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the directors are responsible for assessing the company's abilityto continue as a goingconcern, disclosing, as applicable, matters related to going concernand using the going concernbasis of accounting unless the directors either intend to liquidate the company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an auditconducted in accordance with ISAs (Ireland) will always detecta material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

A further description of our responsibilities for the audit of the financial statements is located on IAASA's website at: https://iaasa.ie/publications/description-of-the-auditors-responsibilities-for-the-audit-of-the-financial-statements. This description forms part of our auditor's report.

Report on other legal and regulatory requirements

Opinion on other mattersprescribed by the Companies Act 2014

Based solelyon the work undertaken in the course of the audit, we report that:

- We have obtained all the information and explanations which we considernecessary for the purposes of our audit.
- In our opinion the accounting records of the company were sufficient to permit the financial statements to be readily and properly audited.
- · The financial statements are in agreement with the accounting records.
- · In our opinion the information givenin the directors' report is consistent with the financial statements.
- In our opinion, those parts of the directors' report specified for our review, which does not include sustainability reporting when required by Part 28 of the Companies Act 2014, have been prepared in accordance with the Companies Act 2014.

Matters on which we are required to report by exception

Based on the knowledge and understanding of the company and its environment obtained in the course of the audit, we have not identified material misstatements in the directors' report.

EDINET提出書類

IQ EQファンド・マネジメント (アイルランド) リミテッド(E38530)

半期報告書(外国投資信託受益証券)

We have nothing to report in respect of the provisions in the Companies Act 2014 which require us to report to you if, in our opinion, the disclosures of directors' remuneration and transactions specified by law are not made.

EDINET提出書類

IQ EQファンド・マネジメント (アイルランド) リミテッド(E38530)

半期報告書(外国投資信託受益証券)

IQ EQ Fund Management (Ireland) Limited

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT TO THE MEMBERS OF IQ EQ FUND MANAGEMENT (IRELAND) LIMITED

Use of our report

This report is made solely to the company's members, as a body, in accordance with Section 391 of the Companies Act 2014. Our audit work has been undertaken so that we might state to the company's members those matters we are required to state to them in an auditor's report and for no other purpose. To the fullest extent permitted by law, we do not accept or assume responsibility to anyone other than the company and the company's members as a body, for our audit work, for this report, or for the opinions we have formed.

Jim Meegan
For and on behalf of Deloitte
Ireland LLP Chartered
Accountants and Statutory Audit
Firm

Deloitte & Touche House,29 arlsfort Terrace,Dublin 2

28 April 2025

()上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管しております。